

教育文化都市

施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	01 学校教育
施策	01 教育内容・指導の充実

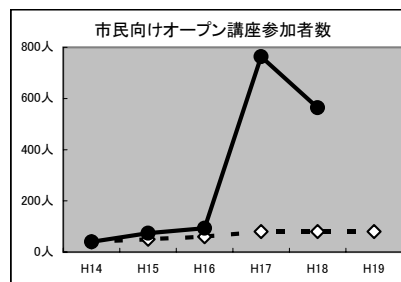
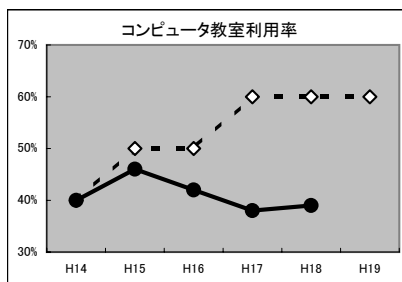
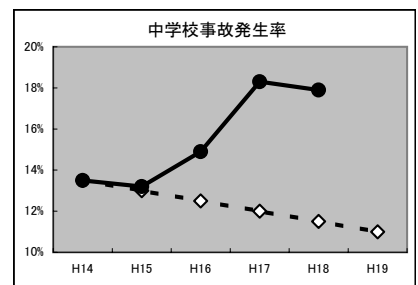
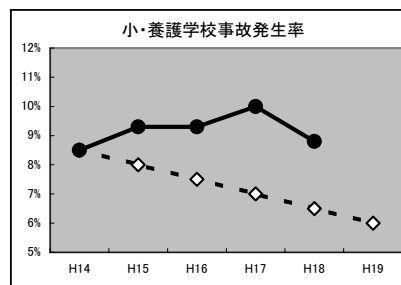
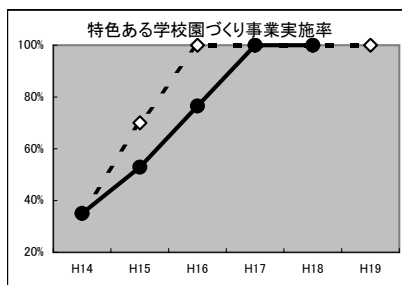
	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	3,496,866千円	3,321,902千円	3,108,969千円	3,150,341千円		13,078,078千円

	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
事業・コスト一覧	学校教育振興団体補助事業	3,063千円	0千円		3,063千円	学校教育室
	学校教育振興団体補助事業	3,063千円				
	教育情報推進事業	20,353千円	9,582千円		29,935千円	教育情報センター
	教育情報推進事業	20,353千円				
	学校教育支援事業	43,314千円	9,582千円		52,896千円	学校教育室
	語学支援事業	11,827千円				
	校外生徒支援事業	618千円				
	行事支援事業	2,609千円				
	子どもサポーター事業	28,260千円				
	学校教育管理事業	24,302千円	28,746千円		53,048千円	学校教育室
	学校教育管理事業	24,302千円				
	教育研究事業	8,949千円	38,328千円		47,277千円	教育情報センター
	教育研究事業	8,949千円				
	学校人権教育推進事業	5,433千円	9,582千円		15,015千円	教育情報センター
	学校人権教育推進事業	5,433千円				
	小学校運営事業	302,770千円	28,746千円	365,977千円	697,493千円	総務調整室
	小学校運営事業	302,770千円				
	小学校備品整備事業	17,300千円	0千円		17,300千円	総務調整室
	小学校備品整備事業	17,300千円				
	小学校図書整備事業	7,972千円	0千円		7,972千円	総務調整室
	小学校図書整備事業	7,972千円				
	小学校教科書・副読本整備事業	4,464千円	0千円		4,464千円	教育情報センター
	小学校教科書・副読本整備事業	4,464千円				
	小学校教育情報推進事業	53,731千円	0千円		53,731千円	教育情報センター
	小学校教育用パソコン管理事業	53,731千円				
	自然学校推進事業	23,139千円	9,582千円		32,721千円	学校教育室
	自然学校推進事業	23,139千円				
	小学校教育支援事業	858千円	0千円		858千円	学校教育室
	小学校教育支援事業	858千円				
	小学校給食運営事業	149,966千円	358,879千円	4,816千円	513,661千円	学校教育室
	小学校給食運営事業	149,966千円				
	児童健康管理事業	32,366千円	0千円		32,366千円	学校教育室
	児童健康管理事業	32,366千円				
	中学校運営事業	113,272千円	19,164千円	261,153千円	393,589千円	総務調整室
	中学校運営事業	113,272千円				
	中学校備品整備事業	12,618千円	0千円		12,618千円	総務調整室
	中学校備品整備事業	12,618千円				
	中学校図書整備事業	4,786千円	0千円		4,786千円	総務調整室
	中学校図書整備事業	4,786千円				
	中学校教育支援事業	16,812千円	19,164千円		35,976千円	学校教育室
	中学校教育支援事業	10,581千円				
	課外活動教育支援事業	6,231千円				
	中学校教科書・副読本整備事業	9,654千円	0千円		9,654千円	教育情報センター
	中学校教科書・副読本整備事業	9,654千円				
	中学校教育情報推進事業	36,515千円	0千円		36,515千円	教育情報センター
	中学校教育用パソコン管理事業	36,515千円				
	中学校ミルク給食運営事業	2,827千円	0千円		2,827千円	学校教育室
	中学校ミルク給食運営事業	2,827千円				
	生徒健康管理事業	13,597千円	0千円		13,597千円	学校教育室
	生徒健康管理事業	13,597千円				
	幼稚園運営事業	33,812千円	9,582千円	1,872千円	45,266千円	総務調整室
	幼稚園運営事業	33,812千円				
	幼稚園備品整備事業	4,214千円	0千円		4,214千円	総務調整室
	幼稚園備品整備事業	4,214千円				
	幼児健康管理事業	8,393千円	0千円		8,393千円	学校教育室
	幼児健康管理事業	8,393千円				
	養護学校運営事業	13,083千円	9,582千円	12,198千円	34,863千円	総務調整室
	養護学校運営事業	13,083千円				
	養護学校備品整備事業	714千円	0千円		714千円	総務調整室
	養護学校備品整備事業	714千円				

施策別 行政サービス成果表

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	養護学校教育支援事業	17,259千円	9,582千円		26,841千円	学校教育室
	養護学校教育支援事業	17,259千円				
	養護学校教育情報推進事業	1,304千円	0千円		1,304千円	教育情報センター
	養護学校教育用パソコン管理事業	1,304千円				
	養護学校給食運営事業	3,013千円	9,582千円		12,595千円	学校教育室
	養護学校給食運営事業	3,013千円				
	児童・生徒健康管理事業	909千円	0千円		909千円	学校教育室
	児童・生徒健康管理事業	909千円				
	子ども議会実施事業	175千円	0千円		175千円	生涯学習推進室地域教育課
	子ども議会実施事業	175千円				
	教育委員会総務管理事業	16,599千円	28,746千円		45,345千円	総務調整室
	教育委員会総務管理事業	16,599千円				
	教職員事務事業	5,242千円	38,328千円		43,570千円	総務調整室
	教職員事務事業	5,242千円				
	小学校教職員人事管理事業	69,329千円	124,566千円		193,895千円	総務調整室
	小学校教職員人事管理事業	69,329千円				
	中学校教職員人事管理事業	21,403千円	67,074千円		88,477千円	総務調整室
	中学校教職員人事管理事業	21,403千円				
	幼稚園教職員人事管理事業	96,128千円	440,772千円		536,900千円	総務調整室
	幼稚園教職員人事管理事業	96,128千円				
	養護学校教職員人事管理事業	25,936千円	9,582千円		35,518千円	総務調整室
	養護学校教職員人事管理事業	25,936千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 特色ある学校園づくり事業実施率	目標値	35.0%	70.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績値	35.0%	52.9%	76.5%	100.0%	100.0%	
		指標の根拠	実施学校園数÷全学校園数					
	2 小・養護学校事故発生率	目標値	8.5%	8.0%	7.5%	7.0%	6.5%	6.0%
		実績値	8.5%	9.3%	9.3%	10.0%	8.8%	
		指標の根拠	年間事故件数÷全児童数					
	3 中学校事故発生率	目標値	13.5%	13.0%	12.5%	12.0%	11.5%	11.0%
		実績値	13.5%	13.2%	14.9%	18.3%	17.9%	
		指標の根拠	年間事故件数÷全生徒数					
	4 コンピュータ教室利用率	目標値	40.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績値	40.0%	46.0%	42.0%	38.0%	39.0%	
		指標の根拠	コンピュータ教室使用時間数÷授業時間数					
	5 市民向けオープン講座参加者数	目標値	40人	50人	60人	80人	80人	80人
		実績値	40人	74人	93人	764人	564人	
		指標の根拠						



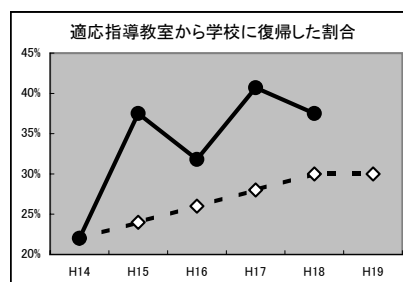
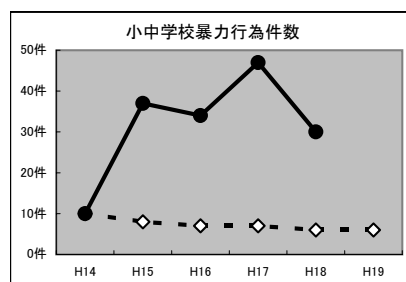
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	01 学校教育
施策	02 教育相談・支援の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	281,546千円	294,672千円	287,509千円	288,928千円		1,152,655千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	就学支援事業	216,870千円	28,746千円		245,616千円	学校教育室
	私立幼稚園就園奨励費補助事業	107,364千円				
	奨学資金事業	24,870千円				
	在日外国人学校就学支援事業	980千円				
	要保護・準要保護就学支援事業	83,656千円				教育情報センター
	相談事業	33,730千円	9,582千円		43,312千円	
	青少年相談事業	19,263千円				
	適応指導教室運営事業	14,467千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 小中学校暴力行為件数	目標値	10件	8件	7件	7件	6件	6件
		実績値	10件	37件	34件	47件	30件	
		指標の根拠	刑法犯のみ 23校の合計数					
2 適応指導教室から学校に復帰した割合	目標値		22.0%	24.0%	26.0%	28.0%	30.0%	30.0%
	実績値		22.0%	37.5%	31.8%	40.7%	37.5%	
	指標の根拠	学校復帰児童生徒数÷適応指導教室児童生徒数						



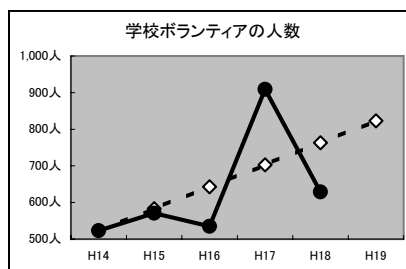
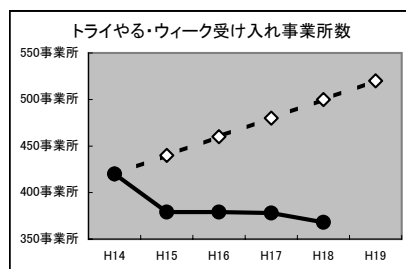
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	02 地域教育
施策	01 家庭・地域社会・学校のネットワークづくり

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト合計	2,960千円	2,768千円	2,427千円	2,413千円		10,568千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	教育広報発行事業	2,413千円	0千円		2,413千円	総務調整室
	教育広報発行事業	2,413千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 トライやる・ウィーク受け入れ事業所数	目標値	420事業所	440事業所	460事業所	480事業所	500事業所	520事業所
		実績値	420事業所	379事業所	379事業所	378事業所	368事業所	
		指標の根拠						
	2 学校ボランティアの人数	目標値	523人	583人	643人	703人	763人	823人
		実績値	523人	571人	535人	909人	629人	
		指標の根拠	総合的な学習の時間等の支援ボランティア					



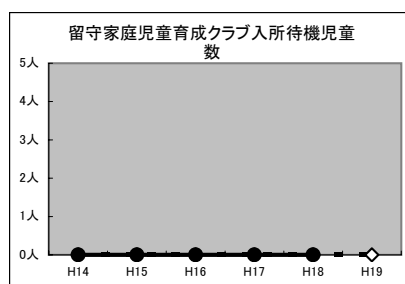
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	02 地域教育
施策	02 家庭の子育て支援の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	144,829千円	126,088千円	130,615千円	162,827千円		564,359千円

事業・コスト 一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	留守家庭児童育成クラブ事業	143,663千円	19,164千円		162,827千円	生涯学習推進室地域教育課
	留守家庭児童育成クラブ事業	143,663千円				

施策 評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 留守家庭児童育成クラブ入所 待機児童数	目標値	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		実績値	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		指標の根拠						



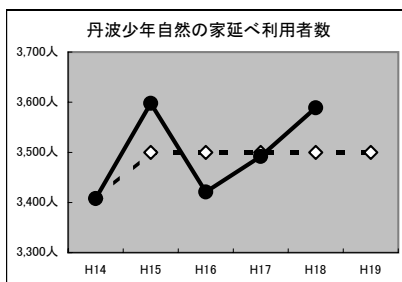
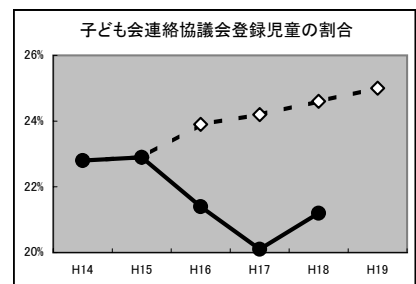
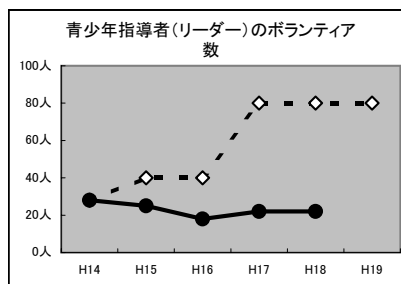
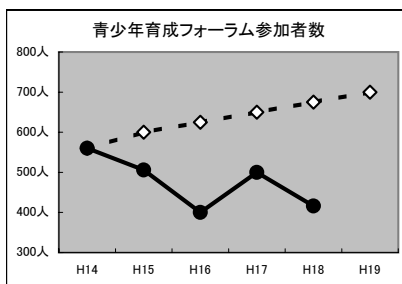
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	02 地域教育
施策	03 地域社会の子育て支援の充実

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	91,518千円	94,443千円	90,600千円	91,295千円		367,856千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	校外生徒指導事業	13,264千円	28,746千円		42,010千円	青少年センター
	校外生徒指導事業	13,264千円				
	青少年健全育成事業	13,355千円	9,582千円		22,937千円	生涯学習推進室地域教育課
	青少年育成市民会議補助事業	1,458千円				
	丹波少年自然の家運営事業	11,437千円				
	青少年問題協議会運営事業	460千円				
	地域活動支援事業	16,766千円	9,582千円		26,348千円	生涯学習推進室地域教育課
	地域活動支援事業	16,766千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 青少年育成フォーラム参加者数	目標値	560人	600人	625人	650人	675人	700人
		実績値	560人	506人	400人	500人	416人	
		指標の根拠						
	2 青少年指導者(リーダー)のボランティア数	目標値	28人	40人	40人	80人	80人	80人
		実績値	28人	25人	18人	22人	22人	
		指標の根拠						
	3 子ども会連絡協議会登録児童の割合	目標値	22.8%	22.9%	23.9%	24.2%	24.6%	25.0%
		実績値	22.8%	22.9%	21.4%	20.1%	21.2%	
		指標の根拠	加入児童数÷市内児童数					
	4 丹波少年自然の家延べ利用者数	目標値	3,408人	3,500人	3,500人	3,500人	3,500人	3,500人
		実績値	3,408人	3,598人	3,421人	3,492人	3,589人	
		指標の根拠	川西市民の利用者数					



施策別 行政サービス成果表

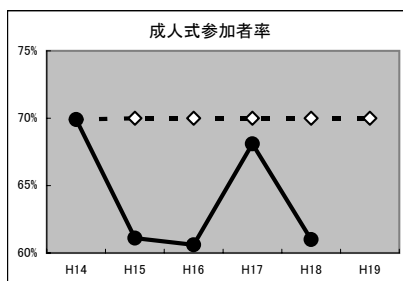
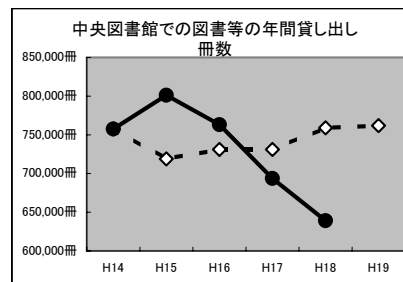
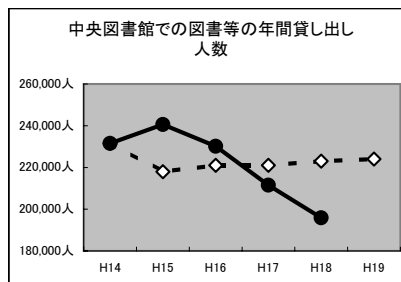
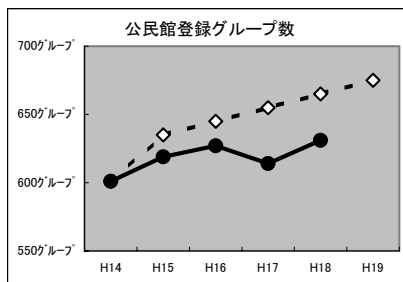
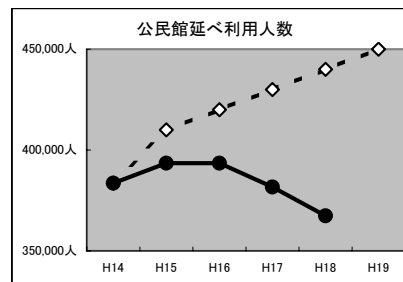
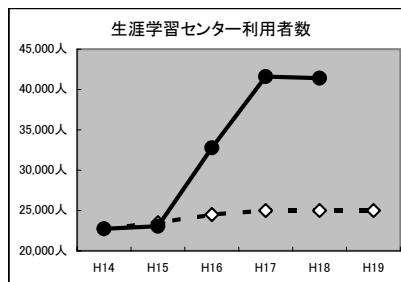
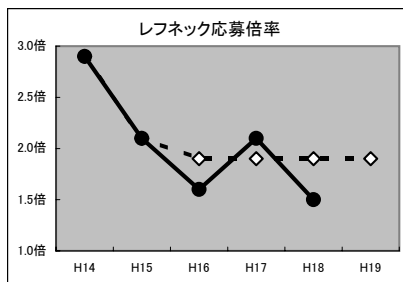
分野	02 教育文化都市
小分野	03 生涯学習
施策	01 生涯学習活動の支援

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	889,571千円	772,773千円	772,570千円	766,933千円		3,201,847千円

	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
事業・コスト一覧	社会教育総務管理事業	2,690千円	9,582千円		12,272千円	生涯学習推進室社会教育課
	社会教育総務管理事業	2,690千円				
	成人式典実施事業	2,078千円	0千円		2,078千円	生涯学習推進室社会教育課
	成人式典実施事業	2,078千円				
	生涯学習推進事業	5,678千円	9,582千円		15,260千円	生涯学習推進室社会教育課
	生涯学習推進事業	1,718千円				
	社会教育関係団体支援事業	3,960千円				
	生涯学習センター事業	28,382千円	19,164千円	981千円	48,527千円	生涯学習センター
	生涯学習センター事業	15,372千円				
	生涯学習センター維持管理事業	13,010千円				
	公民館運営事業	180,371千円	162,894千円	47,216千円	390,481千円	中央公民館
	公民館運営事業	178,200千円				
	高齢者大学開設事業	2,171千円				
	公民館維持管理事業	21,193千円	9,582千円		30,775千円	中央公民館
	公民館維持管理事業	21,193千円				
	図書館運営事業	94,098千円	86,238千円		180,336千円	中央図書館
	図書館運営事業	94,098千円				
	図書館施設維持管理事業	45,905千円	0千円		45,905千円	中央図書館
	図書館施設維持管理事業	45,905千円				
	移動図書館運行事業	9,429千円	9,582千円		19,011千円	中央図書館
	移動図書館運行事業	9,429千円				
	野外活動施設維持管理事業	22,288千円	0千円		22,288千円	生涯学習推進室地域教育課
	野外活動施設維持管理事業	22,288千円				

	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	目標値	実績値						
1 レフネック応募倍率	目標値	2.9倍	2.9倍	2.1倍	1.9倍	1.9倍	1.9倍	1.9倍
	実績値	2.9倍	2.1倍	1.6倍	2.1倍	1.5倍		
	指標の根拠	応募者数÷入学者数						
2 生涯学習センター利用人数	目標値	22,739人	23,500人	24,500人	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人
	実績値	22,739人	23,055人	32,779人	41,610人	41,400人		
	指標の根拠	生涯学習短期大学の学生及び市内で活動しているグループのセンター利用人数						
3 公民館延べ利用人数	目標値	383,594人	410,000人	420,000人	430,000人	440,000人	450,000人	
	実績値	383,594人	393,511人	393,472人	381,701人	367,420人		
	指標の根拠							
4 公民館登録グループ数	目標値	601グループ	635グループ	645グループ	655グループ	665グループ	675グループ	
	実績値	601グループ	619グループ	627グループ	614グループ	631グループ		
	指標の根拠							
5 中央図書館での図書等の年間貸し出し人数	目標値	231,533人	218,000人	221,000人	221,000人	223,000人	224,000人	
	実績値	231,533人	240,594人	230,182人	211,528人	195,850人		
	指標の根拠	広域(7市1町)利用を含む総数						
6 中央図書館での図書等の年間貸し出し冊数	目標値	757,620冊	719,000冊	731,000冊	731,000冊	759,000冊	762,000冊	
	実績値	757,620冊	801,181冊	763,120冊	693,671冊	639,128冊		
	指標の根拠	広域(7市1町)利用を含む総数						
7 成人式参加者率	目標値	69.9%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	
	実績値	69.9%	61.1%	60.6%	68.1%	61.0%		
	指標の根拠	参加者数÷対象者数						

施策別 行政サービス成果表



施策別 行政サービス成果表

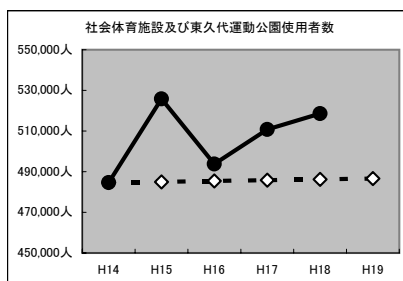
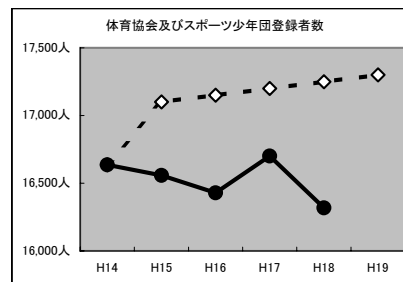
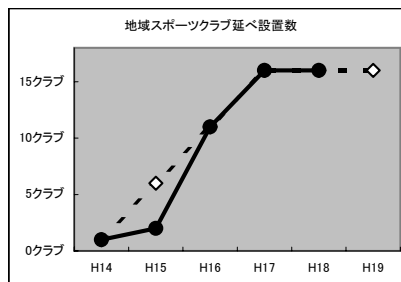
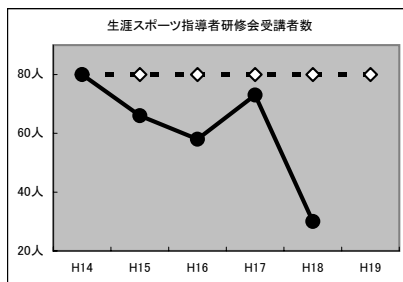
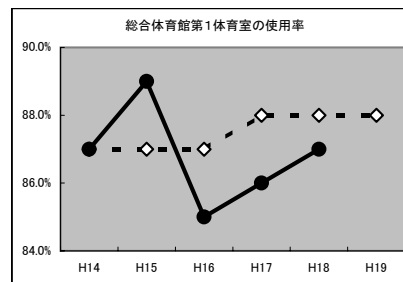
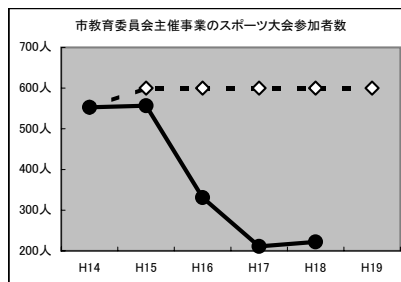
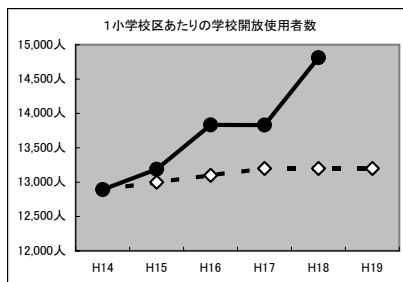
分野	02 教育文化都市
小分野	03 生涯学習
施策	02 スポーツの振興

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	548,274千円	729,255千円	646,876千円	644,971千円		2,569,376千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	国民体育大会事業	148,714千円	76,656千円		225,370千円	生涯学習推進室スポーツ課
	国民体育大会事業	148,714千円				
	生涯スポーツ振興事業	20,114千円	28,746千円		48,860千円	生涯学習推進室スポーツ課
	生涯スポーツ振興事業	16,383千円				
	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	3,731千円				
	競技スポーツ振興事業	5,996千円	9,582千円		15,578千円	生涯学習推進室スポーツ課
	競技スポーツ振興事業	5,996千円				
	スポーツ施設管理運営事業	253,240千円	9,582千円	92,341千円	355,163千円	生涯学習推進室スポーツ課
	体育・スポーツ振興事業団支援事業	253,240千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	1 小学校区あたりの学校開放 使用者数	目標値	12,893人	13,000人	13,100人	13,200人	13,200人	13,200人
		実績値	12,893人	13,187人	13,832人	13,831人	14,812人	
		指標の根拠						
	2 市教育委員会主催事業のスポーツ大会参加者数	目標値	553人	600人	600人	600人	600人	600人
		実績値	553人	557人	331人	211人	222人	
		指標の根拠	カローリング及びグラウンド・ゴルフ大会(グラウンド・ゴルフ大会はH15で終了)					
	3 総合体育館第1体育室の使用率	目標値	87.0%	87.0%	87.0%	88.0%	88.0%	88.0%
		実績値	87.0%	89.0%	85.0%	86.0%	87.0%	
		指標の根拠	施設使用時間÷施設使用可能時間					
	4 生涯スポーツ指導者研修会受講者数	目標値	80人	80人	80人	80人	80人	80人
		実績値	80人	66人	58人	73人	30人	
		指標の根拠						
	5 地域スポーツクラブ延べ設置数	目標値	1クラブ	6クラブ	11クラブ	16クラブ	16クラブ	16クラブ
		実績値	1クラブ	2クラブ	11クラブ	16クラブ	16クラブ	
		指標の根拠						
	6 体育協会及びスポーツ少年団登録者数	目標値	16,636人	17,100人	17,150人	17,200人	17,250人	17,300人
		実績値	16,636人	16,558人	16,429人	16,701人	16,318人	
		指標の根拠						
	7 社会体育施設及び東久代運動公園使用者数	目標値	484,647人	485,000人	485,400人	485,800人	486,200人	486,600人
		実績値	484,647人	525,789人	493,758人	510,791人	518,573人	
		指標の根拠						

施策別 行政サービス成果表



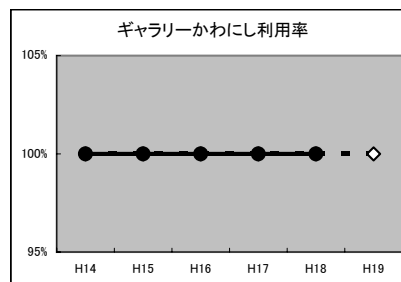
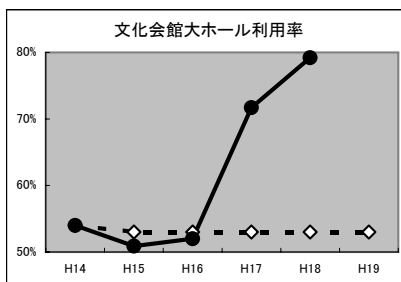
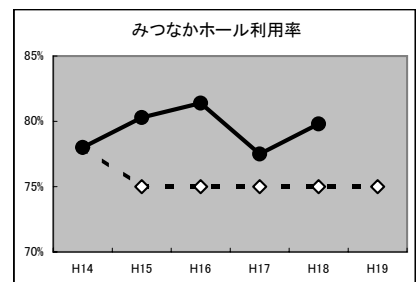
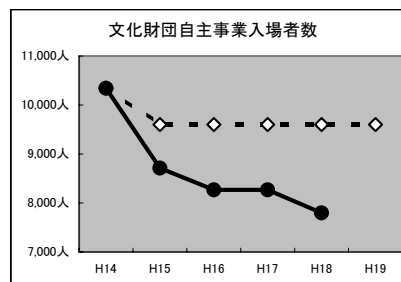
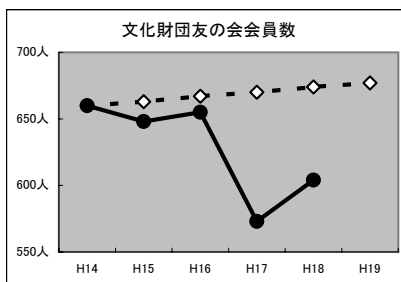
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	04 文化
施策	01 芸術・文化活動の支援

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	1,032,777千円	974,857千円	845,743千円	327,091千円		3,180,468千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	文化推進事業	97,036千円	19,164千円		116,200千円	生活文化室文化・国際交流課
	文化推進事業	3,019千円				
	文化財団支援事業	94,017千円				
	芸術文化施設維持管理事業	138,114千円	9,582千円	44,312千円	192,008千円	生活文化室文化・国際交流課
	芸術文化施設維持管理事業	138,114千円				
	文化振興事業	7,201千円	9,582千円	2,100千円	18,883千円	生涯学習推進室社会教育課
	川西市展の実施	2,216千円				
	地域文化・スポーツ振興事業	71千円				
	ギャラリーかわにし運営事業	4,914千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
	1 文化財団友の会会員数	目標値	660人	663人	667人	670人	674人	677人
		実績値	660人	648人	655人	573人	604人	
		指標の根拠						
	2 文化財団自主事業入場者数	目標値	10,344人	9,600人	9,600人	9,600人	9,600人	9,600人
		実績値	10,344人	8,713人	8,269人	8,268人	7,798人	
		指標の根拠						
	3 みつなかホール利用率	目標値	78.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
		実績値	78.0%	80.3%	81.4%	77.5%	79.8%	
		指標の根拠	利用日数÷開館日数					
	4 文化会館大ホール利用率	目標値	54.0%	53.0%	53.0%	53.0%	53.0%	53.0%
		実績値	54.0%	50.9%	52.0%	71.7%	79.2%	
		指標の根拠	利用日数÷開館日数					
	5 ギャラリーかわにし利用率	目標値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		実績値	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		指標の根拠	利用週÷利用可能週					



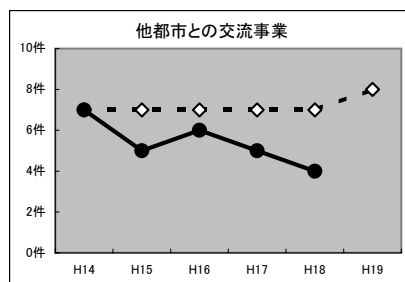
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	04 文化
施策	02 都市間交流の推進

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	9,468千円	9,732千円	9,786千円	10,096千円		39,082千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	国内交流事業 国内交流事業	514千円 514千円	9,582千円		10,096千円	

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 他都市との交流事業	目標値	7件	7件	7件	7件	7件	8件
		実績値	7件	5件	6件	5件	4件	
		指標の根拠						



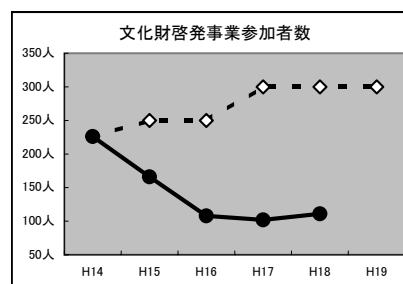
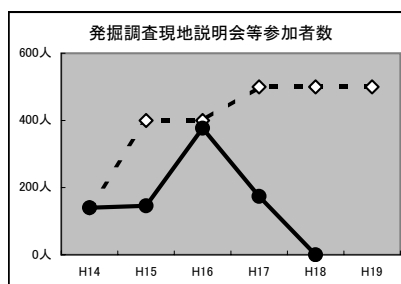
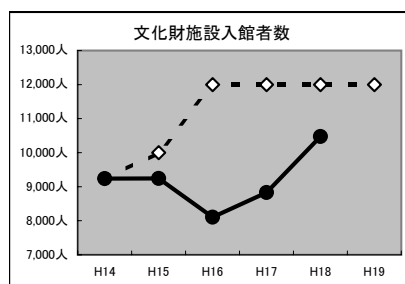
施策別 行政サービス成果表

分野	02 教育文化都市
小分野	04 文化
施策	03 文化財の保護・活用

	H15	H16	H17	H18	H19	合計
コスト 合計	944,504千円	174,151千円	169,992千円	156,213千円		1,444,860千円

事業・コスト一覧	事業名	18年度				所管
		事業費	職員人件費	公債費	合計	
	文化財事業	47,878千円	38,328千円	70,007千円	156,213千円	生涯学習推進室社会教育課
	文化財保存啓発事業	15,736千円				
	文化財施設管理事業	32,142千円				

施策評価	評価指標		H14	H15	H16	H17	H18	H19
	1 文化財施設入館者数	目標値	9,239人	10,000人	12,000人	12,000人	12,000人	12,000人
		実績値	9,239人	9,242人	8,103人	8,830人	10,475人	
		指標の根拠						
	2 発掘調査現地説明会等参加者数	目標値	140人	400人	400人	500人	500人	500人
		実績値	140人	146人	377人	174人	0人	
		指標の根拠						
	3 文化財啓発事業参加者数	目標値	226人	250人	250人	300人	300人	300人
		実績値	226人	166人	108人	102人	111人	
		指標の根拠						



事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育振興団体補助事業			決算書頁	402
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作成者	学務担当主幹 船曳 則之		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	3,063	3,063	0	一般財源	3,063	3,063	0	0
	事業費	3,063	3,063	0	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

定時制通信制高校・私立幼稚園における教育の振興を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	学校教育振興団体補助事業	細事業事業費	3,063
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	(財)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会・川西市私立幼稚園連合会等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3団体		
(3)概要	定時制通信制高校における教育の振興及び体育振興のため、負担金及び補助金を支出した。 私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを目的に、川西市私立幼稚園連合会に対し、補助を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

①(財)兵庫県高等学校定時制通信制教育振興会への負担金

(人口5万人以上20万未満の市 26千円)

県下定時制通信制学校数

	18年度	17年度	16年度	15年度
学校数	32校	32校	34校	35校

県高等学校体育連盟定通制部会丹有支部総合体育大会(春季・秋季)補助金

加盟校数及び競技種目数

	18年度	17年度	16年度	15年度
加盟校	12校	12校	11校	12校
競技種目	10種目	10種目	10種目	10種目

②私立幼稚園の教職員の資質向上及び幼児教育の充実並びに振興を図ることを

目的に、私立幼稚園連合会に対し、教育振興費補助金を支出した。

市内私立幼稚園

	18年度	17年度	16年度	15年度
幼稚園数	8園	8園	8園	8園
園児数	1,806人	1,772人	1,705人	1,695人
補助金額	2,997千円	2,997千円	2,997千円	3,330千円

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

定時制通信制高校における教育の振興及び体育の振興・幼児教育の振興を図るため、事業を継続する方向である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育情報推進事業			決算書頁	402
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	主幹 天宅 妙子		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	29,935	14,540	15,395	一般財源	14,675	14,540	135	
	事業費	20,353	5,101	15,252	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債	15,260		15,260	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

教育情報センターを核とした教育情報ネットワークづくりと、活用の推進を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育情報推進事業	細事業事業費	20,353
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市栄町11-3パルティK2北ハイツ2F。市立学校園教職員。		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	471.75㎡。教職員747人。		
(3)概要	・教育情報センターと各学校のネットワーク化を図り、センターサーバを経由してインターネットへと接続する環境を提供し、管理を行う。 ・各学校園のホームページ作成支援と掲載、管理を行う。 ・教職員の情報活用能力の向上を図るため、研修を実施する。 ・H19年度実施に向け、センター移転および光ファイバ等による超高速ネットワーク環境構築を計画する。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

	H18	H17	H16	H15
事業費(千円)	20,353	5,101	19,547	21,280
PCの操作ができる教員(%)	99.3	97.0	98.4	98.0

H18年度の事業費は、教育情報センター移転に伴う設計測量委託料(1,239千円)及び建設工事費(前払い金額14,028千円)を含んでいる。
 本事業の趣旨にあたる事業費は前年度並みであるが、上表のとおり、PCの操作ができる教員の割合は若干増加した。
 教員の情報活用能力の向上を図るため、研修機会の提供を継続していることにより、成果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標 コンピュータ教室利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

コンピュータの操作ができる教員の割合を100%にするとともに、コンピュータ等を活用した学習指導の充実を図る研修を実施する。
 国のIT新改革戦略にもとづき、教員へのパソコン配置など、校務のIT化を進める必要性が高まっている。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育支援事業			決算書頁	404
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度			比較	財源	18年度			比較
	総事業費	52,896	52,866			一般財源	52,896	52,866	
内訳	事業費	43,314	43,427	△ 113		国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

子どもサポーターや英語指導助手を導入することによって子どもたちの学びや生活の向上を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	語学支援事業	細事業事業費	11,827
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市立中学校7校及び川西養護学校、多田小学校5・6年		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市立中学校全生徒及び多田小学校5・6年児童		
(3)概要	外国人英語指導助手を導入し、ネイティブスピーキングを経験することにより、英語力を高めたり、国際理解を深めた。		
〈細事業2〉	校外生徒支援事業	細事業事業費	618
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	中学校7校と小学校3校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学生全生徒・川西小学校・桜が丘小学校・川西北小学校児童		
(3)概要	校外における生徒指導について、関係機関や地域と連携・協力し、その充実を図った。		
〈細事業3〉	行事支援事業	細事業事業費	2,609
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	幼稚園・小学校・中学校・川西養護学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全園児・全児童・全生徒		
(3)概要	市立幼稚園・小学校・中学校が各校種毎に一堂に会し、体育大会、音楽会、作品展を実施し、質の向上や技の向上を図った。		
〈細事業4〉	子どもサポーター事業	細事業事業費	28,260
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小学校 16校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学校 全児童		
(3)概要	各小学校に、子どもサポーターを派遣し、子どもの遊びや子どもの悩みなどの相談に当たった。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

① 語学支援事業

平成18年度年間派遣状況

雇用人数2名

派遣校	派遣期間		
川西南中	6/12~7/20	11/20~12/25	2/5~9
川西中	5/22~6/9	8/30~9/29	2/12~28
明峰中	4/10~21	10/2~20	3/1~16
多田中	6/12~7/6	11/20~12/25	1/9~2/2
緑台中	4/10~28	9/1~22	2/5~16
清和台中	4/24~5/19	10/23~11/17	1/9~31
東谷中	5/1~6/9	10/2~26	2/19~3/22

中学校の英語指導で生徒の学ぶ意欲が高まり、学力の向上をもたらした。

※小学校:各学期に1回 川西養護学校:毎月2回

② 校外生徒支援事業

こども家庭センター・阪神北補導所と連携し、校区等のパトロールの強化を通して生徒指導の充実を図った。

③ 行事支援事業

体育大会、音楽会、作品展を連合で行い、市内の同学年の児童・生徒が交流し、技の向上や質の向上が図られた。

④ 子どもサポーター事業

遊びを通して、子どもと子どもの関係性を高め、社会性を養うことができた。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

語学支援事業では、英語教育の小学校導入も言われており、今後、さらに、英語指導員の必要性が高まる。
子どもサポーター事業は7年目を迎え、定着してきている。課題としては、児童数の多い学校(1学年5クラスなど)でも1名の子どもサポーターで対応しており、十分な効果を上げるのに苦慮している。また、子どもを相手にする仕事であり、その力量が問われるが、報酬などの面もあり、子どもサポーターの応募、採用の中で、そのレベルを保つことも課題である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校教育管理事業			決算書頁	406
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	53,048	51,850	1,198	一般財源	53,023	51,826	1,197	
	事業費	24,302	23,533	769	国県支出金	25	24	1	
	職員人件費	28,746	28,317	429	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

学校教育に係る内部管理事務及び障害のある幼児・児童・生徒に対する就園・就学指導

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	学校教育管理事業	細事業事業費	24,302
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	障害のある幼児・児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	就学指導委員会、学校校区審議会を開催した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

①学校教育室及び学校保健の事務・管理・運営のために諸経費を支出した。

②障害のある幼児・児童・生徒に対して、適正な就学・就園を図るため、就学指導委員会を開催した。

就学指導委員会開催状況

開催日	18年度	17年度	16年度	15年度
第1回	6月6日	6月7日	6月8日	6月9日
第2回	9月26日	9月27日	9月28日	9月30日
第3回	10月3日	10月4日	10月5日	10月7日
第4回	10月10日	10月11日	10月12日	10月14日
第5回	10月17日	10月18日	10月19日	10月21日
第6回	10月24日	10月25日	10月26日	10月28日
第7回	10月31日	11月1日	11月2日	11月4日
第8回	11月7日	11月8日	11月9日	11月11日
第9回	11月14日	11月15日	11月16日	11月18日
第10回	11月21日	11月22日	11月22日	11月25日
第11回	2月13日	2月14日	2月15日	2月17日
合計	11回	11回	11回	11回

③校区外就学希望制度の運用方法、改変効果の検証等を行うため、川西市立学校校区審議会を開催した。

3月12日、1回目の制度検証に伴う答申を得た。

学校校区審議会開催状況

	開催日
第1回	平成18年7月13日
第2回	平成19年1月23日
第3回	平成19年3月6日

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

平成19年4月より学校教育法の改正に伴い、これまでの特殊教育から特別支援教育に改められ、対象となる児童生徒も、これまでの特殊教育の対象だけでなく、発達障害もその対象となる予定である。そのような中、就学指導委員会(適切な就園・就学の諮問機関)を保育・医療・就労との関係で、どのように位置づけていくか、またどのようなシステム化を構築していくかが課題である。

校区外就学希望制度の導入をはじめ、校区をめぐる問題については、常に点検をしていく必要があるため、川西市立学校校区審議会を開催し、審議結果を受け、適宜適切な対応を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育研究事業			決算書頁	406
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作 成 者	主幹 天宅 妙子		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	47,277	46,286	991	一般財源	47,277	46,286	991	
	事業費	8,949	8,530	419	国県支出金			0	
	職員人件費	38,328	37,756	572	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

教職員としての資質と実践的指導力の向上

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育研究事業	細事業事業費	8,949
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	教職員・市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	教職員747人・市民160,000人		
(3)概要	＜研究事業＞当面する教育課題解決や将来の展望にたった教育の充実・発展を目指した教職員の研究活動を支援。 ①委託研究事業 ②学校園研究支援事業 ③教科等研究会支援事業 ④教育研究管理事業 ＜研修事業＞教職員の自己研修を支援するための基礎的・実践研修講座を実施し、専門職としての教職員のパワーアップを図る。 また、学校教育に関する課題について市民の方々も含めたオープン講座を実施。 ①対象別研修 ②全体研修 ③専門研修 ④課題別研究会		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

研修講座数と参加人数

	H18	H17	H16	H15
講座数	115講座	76講座	56講座	56講座
人数	4,134人	2,807人	1,906人	1,849人
1講座あたりの人数	35.9人	36.9人	34.0人	33.0人

課題別研究会

	H18	H17	H16	H15
幼稚園	4部会	4部会	4部会	4部会
小学校	16部会	16部会	16部会	16部会
中学校	17部会	17部会	17部会	17部会
小・中・養護合同	3部会	3部会	3部会	3部会
合計	40部会	40部会	40部会	40部会

施策別行政サービス成果表の評価指標 市民向けオープン講座参加者数 特色ある学校園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

教職員のパワーアップを支援するために、対象別研修(ライフスタイルに応じた実践的な研修)を企画
各教科等幹事会や課題別研究会との共催による「各教科等の学習指導研修」「各教科等の実技研修」の充実
教職員と市民の方々が共に考え合うオープン講座の充実

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校人権教育推進事業			決算書頁	410
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作 成 者	主幹 天宅 妙子		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	15,015	12,635	2,380	一般財源	15,015	12,635	2,380	
	内、事業費	5,433	3,196	2,237	国県支出金				0
	訳、職員人件費	9,582	9,439	143	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

児童生徒の自尊感情を高めるとともに、教職員の人権意識の向上を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	学校人権教育推進事業	細事業事業費	5,433
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小中養護学校児童生徒とその保護者。市立学校園教職員。		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	児童生徒約12000人 保護者約1500人 教職員747人		
(3)概要	- CAP(子どもへの暴力防止)プログラム学習を通して、対暴力等へのスキル習得とともに自分を大切にする意識の向上を図る。 - 人権研修を通して、教職員の人権意識の向上を図る。 - 地域の実態に合った人権学習教材を提供し、人権教育の推進を図る。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

	H18	H17	H16	H15
事業費(千円)	5,433	3,196	3,286	3,400
CAP学習実施回数(回)	56	57	56	54
人権学習副読本改訂版部数(部)	1,500	1,800		

H18年度、人権・地域教育推進室の組織改正により、学校人権教育推進事業(H17年度決算額3,196千円)と小学校人権教育推進事業(H17年度決算額2,835千円)を統合し、学校人権教育推進事業として教育情報センターに移管した。

市内の小学生対象(主に4年生と保護者)にCAP(子どもへの暴力防止)プログラム学習を実施し、自尊感情の育成を図った。

学校での人権教育推進のため、人権学習副読本「いのち」中学校用の改訂版を作成(H17年度は小学校高学年用)し、配布した。

事業目的に照らし、安定的に本事業を継続しているため、成果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

H19年度、学校での人権教育推進のため、人権学習副読本「いのち」小学校低学年用の改訂版を作成し、配布する。

教職員の人権意識の向上を図るとともに、指導方法の工夫改善に向けて、人権研修の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校運営事業			決算書頁	412
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作 成 者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト					財源				
		18年度	17年度	比較		18年度	17年度	比較	
内訳	総事業費	697,493	671,015	26,478	一般財源	686,844	669,473	17,371	
	事業費	302,770	289,665	13,105	国県支出金	5,514	1,406	4,108	
	職員人件費	28,746	47,195	△ 18,449	地方債			0	
	公債費	365,977	334,155	31,822	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	3	5	△ 2	特定財源(その他)	5,135	136	4,999	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

小学校の児童に良好で適切な教育環境を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校運営事業	細事業事業費	302,770
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内16小学校の児童・保護者・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	10,957人		
(3)概要	① 児童が安全かつ安心して学校生活が送れるよう「学校安全協力員制度」を平成18年1月に創設したが、平成18年度分として登録いただいた学校安全協力員用の腕章・ホイッスル・委嘱状ホルダーをセット購入した。 ② 通学路における安全確保を図るとともに、児童に危険予測能力や危険回避能力を身につけさせるため、各学校区ごとの「通学路安全マップ」を作成した。 ③ 地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費削減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果が上がった学校に対し、その削減額の内、規定による金額を返還し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成18年度においてもその推進に努めた。 ④ 児童の学校生活における安全・安心に寄与するため、既存の夜間・休日機械警備システムに警備員緊急出動要請機能を付加した防犯カメラシステムを平成17年度に導入、平成18年度において機能を高めるための改善を加えた。 ⑤ 環境にやさしく、多方面で成果が出ている「EM」(有用微生物群)を使用し、トイレ・プール清掃を実施した。 ※小学校の他7中学校・10幼稚園・養護学校でも同様に活用した。 ⑥ 市立小学校16校の運営に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

① 学校安全協力員登録者数 (H.19年4月現在、単位：人)

保護者	609
地域関係者	1,024
合 計	1,633

② 「通学路安全マップ」配付数 (H.19年3月現在、単位：人)

児 童	8,908
地域関係者他	8,692
合 計	17,600

③ 市内小学校16校の光熱水費削減額及び成果の上がった学校への返還額 (H.19年1月現在、単位：千円)

	18年度	17年度	16年度
削減額	13,614	11,385	5,367
返還額	5,993	4,125	4,395

※表中の削減額は、平成11年から平成14年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、各学校の努力により光熱水費を削減した効果額のこと。

④ 防犯カメラシステムの機能を高めるため、防犯灯の設置・移設等を行った。

件数	10
金額	1,251

※金額は単位：千円

⑤ EM活用による清掃により、トイレの悪臭の改善やプール清掃の簡便化が図られた。また、経費面においても、トイレ洗浄委託料や薬品購入費が不要となり、小学校16校で約112万円の削減ができた。

⑥ 事業費の推移

単位：千円

○主な支出費目

	18年度	17年度	16年度	15年度	費 目	金 額	備 考
事業費	302,770	289,665	298,833	302,418	消耗品費	54,313	管理用・教材用
○生徒数、学級数の推移 ※各年5月1日現在					光熱水費	152,538	電気・ガス・水道
					設備保守 管理委託 料	10,915	空調設備保守・昇降機 保守・消防設備保守等
児童数	8,908	8,660	8,414	8,187	業務委託料	9,273	夜間・休日警備、ゴミ収 集運搬処分等
学級数	305	292	283	276			

施策別行政サービス成果表の評価指標 小・養護学校事故発生率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ① 研修会の実施等、学校安全協力員制度の更なる充実に努める。
- ② 「通学路安全マップ」の内容の点検を適宜行い、5年毎に更新する必要がある。
- ③ 光熱水費削減に努めるとともに、具体的な取り組みについて研究を更に進め、学校において実践する。
- ④ 防犯カメラシステムの機能についての定期的な点検・訓練を実施する。
- ⑤ EMの多方面での活用を推進し、地球環境問題について考える場としていく。
- ⑥ 引き続き、経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校備品整備事業			決算書頁	414
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業内訳	総事業費	17,300	23,479	△ 6,179	一般財源	17,300	23,479	△ 6,179	
	事業費	17,300	23,479	△ 6,179	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

小学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校備品整備事業	細事業事業費	17,300
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内16小学校の児童・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,457人		
(3)概要	① 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。 平成18年度に購入した主な備品 (教材備品) 直流電源装置・スクリーン・アコーディオン・オープンレンジ・エバーマット他 (管理備品) ストーブ・充電式振動ドライバドリル・薬品戸棚・冷凍冷蔵庫・掃除機他 ② 学校における備品の適正購入・管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、ヒアリング・チェック等を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容①

備品購入費の推移 単位:千円

18年度	17年度	16年度	15年度
17,300	23,479	23,223	36,435

※平成16年度から一定の費目限定ではあるが、学校へ予算編成権を委譲した。これにより、学校の特色に応じた予算編成が可能となった。

備品購入数の推移

○教材備品

18年度	17年度	16年度	15年度
295	376	500	743

○管理備品

18年度	17年度	16年度	15年度
141	191	199	151

② ◎学校が作成する備品購入計画書提出時に学校管理職員に対しヒアリングを行った。【平成18年度新規】

(実施日時) 平成18年11月28日～30日 午前9時～

(対 象) 市内16小学校・7中学校・養護学校

(ヒアリング時の確認事項)

○学校での備品購入計画決定までのプロセスについて

・現行備品の把握状況 ・ニーズの把握状況 ・校内での議論の対象 ・必要性を踏まえた優先順位の決定方法

○備品の適正管理に向けての工夫について

(ヒアリング後の指摘事項)

○備品購入計画策定にあたり管理職員の参画の重要性について

○各学校教育目標と備品購入計画とのすりあわせについて

○備品の使用目的・購入理由の明確化について

○備品の長期使用に向けての適正管理について

◎新年度備品購入後、学校備品管理状況のチェックを行った。

(実施日時) 平成18年8月24日～25日 午前10時～

(対 象) 市内5小学校・7中学校

(チェック項目)

○新規購入備品と備品台帳との照合

○備品の管理状況

(チェック後の指摘事項)

○備品台帳と備品現物との整合性について

○備品管理室の整理状況について

施策別行政サービス成果表の評価指標 特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

学校備品については、学校教育目標を踏まえ、校内コンセンサスのもと備品購入計画を策定し、適正管理を行うものとする。このことを、平成18年度から実施している「ヒアリング」や、平成15年度から実施している「チェック」の場で徹底を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校図書整備事業			決算書頁	414
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	7,972	7,928	44	財源	一般財源	7,972	7,928	44
	内、事業費	7,972	7,928	44		国県支出金			0
	訳、職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

小学校の児童の健全な教養の育成を図るとともに多様な学習形態に適切に対応する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校図書整備事業	細事業事業費	7,972
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内16小学校の児童・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	9,457人		
(3)概要	平成17年度に「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を設定、平成18年度においても、その計画に基づき、蔵書の整備を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

① 図書購入費の推移

単位: 千円

18年度	17年度	16年度	15年度
7,972	7,928	4,758	4,994

② 蔵書数の推移

単位: 冊

18年度	17年度	16年度	15年度
118,381	121,922	115,398	115,273

※ 平成15年度に学校図書館(図書管理)システムを導入、多様な学習形態への対応を図るとともに、図書ボランティアの協力を得、内容が時代に合致しなくなった図書や損耗が著しい図書について整理を行った。

施策別行政サービス成果表の評価指標 特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

「学校図書館図書整備5か年計画」(計画年度: 平成17年度～21年度)に基づく整備を引き続き推進するとともに、平成15年度に構築した学校図書館(図書管理)システムの有機的な活用を推進し、図書の適正管理を行う。また、図書の明確な廃棄基準を設定するとともに、図書の寄付について、各種媒体や各種会議の場で広くPRするものとする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教科書・副読本等整備事業			決算書頁	414
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	主幹 天宅 妙子		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	4,464	17,633	△ 13,169	内訳	一般財源	4,464	17,633	△ 13,169
	事業費	4,464	17,633	△ 13,169		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

小学校教科書並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校教科書・副読本等整備事業	細事業事業費	4,464
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小学生・小学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	小学生約9,000人 小学校教職員446人		
(3)概要	社会科副読本「わたしたちの川西」を作成し、小学校3・4年生に配布 国語文集「かわにし」 読書感想文集 道徳指導の手引き 体力テスト集計 社会科副読本指導の手引きを印刷製本し、各校に配布		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

社会科副読本は、地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。小学校3・4年生が授業で活用。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

H19年度 社会科副読本「わたしたちの川西」を改訂

国語文集「かわにし」 読書感想文集 道徳指導の手引き 川西市における児童のスポーツテストを印刷製本し、各校へ配布

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育情報推進事業			決算書頁	416
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	主幹 天宅 妙子		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	53,731	25,961	27,770	一般財源	53,731	25,961	27,770	
	事業費	53,731	25,961	27,770	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

児童に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校教育情報推進事業	細事業事業費	53,731
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小学校全児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約9,000人		
(3)概要	・ 小学校での情報教育推進のため、川西小学校教育用パソコンの更新を行い、整備をすすめる。 ・ コンピュータ等を活用した情報教育の充実をすすめる。 ・ コンピュータネットワークによる開かれた学校づくりをすすめる。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

	H18	H17	H16	H15
事業費(千円)	53,731	25,961	45,511	50,627
コンピュータ教室利用率(%)	39	38	42	46

- ・ 児童1人1台のコンピュータ機器整備により、各学校でのインターネット活用の機会は増え、また、映像等の動画活用も増えてきたことで、現行のインターネット回線速度では、接続に支障が出てしまい、授業等において十分活用できない状況があった。しかし、インターネット接続による調べ学習や、コンピュータを活用した学習成果の発表会、テレビ会議による学校間交流など、インターネットを含むネットワークを活用した授業実践が積極的に行われた。

施策別行政サービス成果表の評価指標 コンピュータ教室利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、光ファイバーによる超高速インターネット接続等を整備し、情報教育の充実とともに、児童の情報活用能力の向上を図る。

国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、校内LANの整備をすすめる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	自然学校推進事業			決算書頁	416
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	32,721	31,491	1,230	一般財源	21,499	20,682	817	
	事業費	23,139	22,052	1,087	国県支出金	11,222	10,809	413	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

市立小学校の5年生が、兵庫県下で5泊6日、家庭や学校を離れ、自然に親しむ中で共同生活をおこない、生きる力を養う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	自然学校推進事業	細事業事業費	23,139
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	小学校5年生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,423人		
(3)概要	小学校5年生が学習の場を、教室から豊かな自然に移し、5泊6日集団活動などの経験を通して、自立をめざした知識、態度及び習慣を身につけるとともに、社会性を養うことを目的とした事業である。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

自然学校実施状況

単位: 校

	18年度	17年度	16年度	15年度
5月	1	1	1	0
6月	2	2	2	5
7月	3	4	4	3
9月	3	3	3	2
10月	3	2	2	2
11月	1	0	0	0
12月	0	0	0	0
1月	3	4	4	4
計	16	16	16	16

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

学習の場を教室から豊かな自然の中に移して、日常生活では味わえない体験活動を行うことにより、主体的に判断し、行動できる力を育んでいる。このことは、今、最も求められている「生きる力」でもあり、今後も継続していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校教育支援事業			決算書頁	416
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作成者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	858	346	512	財源	一般財源	0	0	0
	内、事業費	858	346	512		国県支出金	858	346	512
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

不登校等、様々な課題に対応するため、子どもと親の相談員を派遣する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校教育支援事業	細事業事業費	858
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	多田東小学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	児童数 872人		
(3)概要	小学校における不登校対策の一環事業で、学校生活上の問題や基本的な生活習慣が身につけていないことが背景となっている実態に対して、早期対応が有効として、小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校の早期発見、早期対応や未然防止を図った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

相談件数				単位 : 人
学	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
年	多田東小	東谷小	東谷小	
1	7	9	7	
2	3	4	0	
3	0	0	10	
4	9	27	0	
5	11	22	21	
6	6	3	105	
計	36	65	143	

(平成16年より実施)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

平成19年度以降も兵庫県の委託事業が継続される間は、市内の不登校児童の支援を行うため子どもと親の相談員の派遣を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校給食運営事業			決算書頁	418
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学務担当主幹 船曳 則之		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	513,661	487,689	25,972	一般財源	493,861	487,689	6,172	
	事業費	149,966	135,021	14,945	国県支出金				0
	職員人件費	358,879	347,834	11,045	地方債	19,800			19,800
	公債費	4,816	4,834	△ 18	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	37	36	1	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)	1	2	△ 1					

3. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	小学校給食運営事業	細事業事業費	149,966
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	児 童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,950人		
(3)概要	小学校16校の学校給食を実施するために必要な運営経費を支出し、望ましい食事環境のもとでバランスのとれた給食を実施するとともに、米飯給食回数増に伴い給食室炊飯等設備工事及び立体炊飯器等備品の整備を図った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1 給食実施食数 (単位:食数)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
実施食数	1,639,568	1,595,746	1,547,480	1,511,038

2 米飯給食回数増に伴う施設整備状況(週1. 83回→週3回)

3 米飯給食回数増に伴う県からの「ごはん給食推進事業」補助金の交付(18年度～20年度)

一食あたりの米穀購入費と パン原材料費の差額(円)	年間の米飯学校給食の 増加食数	補助対象経費(円) (税込額)	県補助金額(円) (補助率1/2)
①	②	③=(①×②)×1.05	④=(③×1/2)
9.07	188,933	1,799,303	899,651

※②は18年度 792,954食－17年度 604,021食＝188,933食(総児童喫食数が対象)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

地産地消の推進等を引き続き行い、小学校給食の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童健康管理事業			決算書頁	420
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	32,366	31,895	471	一般財源	28,727	28,337	390	
	事業費	32,366	31,895	471	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	3,639	3,558	81	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

市立小学校児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童健康管理事業	細事業事業費	32,366
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市立小学校16校の全児童		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	8,910人		
(3)概要	学校保健法第6条及び同法施行規則第3条に基づき、児童の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

- ・定期検診 内科、眼科及び耳鼻科(小1・小4年生)、歯科健診を実施。
- ・検査 尿検査及びびょう虫検査の実施。
- ・事故対策 日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。
- ・健康管理 小学4年生を対象に、小児生活習慣病予防対策事業を実施。
- ・就学時健診 平成19年度に入学予定児童の就学時健康診断を実施。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

児童の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校運営事業			決算書頁	424
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	393,589	401,082	△ 7,493	一般財源	391,249	400,907	△ 9,658	
	事業費	113,272	114,442	△ 1,170	国県支出金	1,120	90	1,030	
	職員人件費	19,164	9,439	9,725	地方債			0	
	公債費	261,153	277,201	△ 16,048	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	2	1	1	特定財源(その他)	1,220	85	1,135	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

中学校の生徒に良好で適切な教育環境を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校運営事業	細事業事業費	113,272
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内7中学校の生徒・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,856人		
(3)概要	① 地球規模の温暖化防止及び環境教育の一環として、各学校ごとに光熱水費削減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果の上がった学校に対し、その削減額の内、規定による金額を返還し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成18年度においてもその推進に努めた。 ② 生徒の学校生活における安全・安心に寄与するため、既存の夜間・休日機械警備システムに警備員緊急出動要請機能を付加した防犯カメラシステムを平成18年5月に導入、24時間監視できる体制にした。 ③ 市立中学校7校の運営に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

① 市内中学校7校の光熱水費削減額及び成果の上がった学校への返還額（H.19年1月現在、単位：千円）

	18年度	17年度	16年度
削減額	6,545	2,782	2,757
返還額	2,847	1,700	1,800

※表中の削減額は、平成11年から平成14年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、各学校の努力により光熱水費を削減した効果額のこと。

② 警備会社警備員出動件数

18年度	17年度
13	16

※平成18年度防犯カメラシステム設置により警備員出動件数は減少傾向にある。

③ 事業費の推移

単位：千円

	18年度	17年度	16年度	15年度
事業費	113,272	114,442	123,474	127,491

○主な支出費目

単位：千円

費目	金額	備考
消耗品費	29,501	管理用・教材用
光熱水費	59,314	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	4,164	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	9,273	夜間・休日警備、ゴミ収集運搬処分等

○生徒数、学級数の推移

	18年度	17年度	16年度	15年度
生徒数	3,613	3,676	3,661	3,833
学級数	113	113	115	114

※各年5月1日現在

施策別行政サービス成果表の評価指標 中学校事故発生率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ① 光熱水費削減に努めるとともに、具体的な取り組みについて研究を更に進め、学校において実践する。
- ② 防犯カメラシステムの機能についての定期的な点検・訓練を実施する。
- ③ 引き続き、経費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校備品整備事業			決算書頁	424
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作 成 者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	12,618	14,696	△ 2,078	一般財源	12,618	14,494	△ 1,876	
	事業費	12,618	14,696	△ 2,078	国県支出金		202	△ 202	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

中学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校備品整備事業	細事業事業費	12,618
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内7中学校の生徒・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,856人		
(3)概要	① 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。 平成18年度に購入した主な備品 (教材備品) ピアノ・コースロープ・木製書架・ピクチャーカード・展示板 (管理備品) 教卓・掃除用具ロッカー・ファクシミリ・傘立て・人工蘇生器 ② 学校における備品の適正購入・管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、ヒアリング・チェック等を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容①

備品購入費の推移 単位:千円

18年度	17年度	16年度	15年度
12,618	14,696	15,964	19,538

※平成16年度から一定の費目限定ではあるが、学校へ予算編成権を委譲した。これにより、学校の特色に応じた予算編成が可能となった。

備品購入数の推移

○教材備品

18年度	17年度	16年度	15年度
289	282	266	371

○管理備品

18年度	17年度	16年度	15年度
46	80	83	94

② ◎学校が作成する備品購入計画書提出時に学校管理職員に対しヒアリングを行った。【平成18年度新規】

(実施日時) 平成18年11月28日～30日 午前9時～

(対象) 市内16小学校・7中学校・養護学校

(ヒアリング時の確認事項)

○学校での備品購入計画決定までのプロセスについて

・現行備品の把握状況 ・ニーズの把握状況 ・校内での議論の対象 ・必要性を踏まえた優先順位の決定方法

○備品の適正管理に向けての工夫について

(ヒアリング後の指摘事項)

○備品購入計画策定にあたり管理職員の参画の重要性について

○各学校教育目標と備品購入計画とのすりあわせについて

○備品の使用目的・購入理由の明確化について

○備品の長期使用に向けての適正管理について

◎新年度備品購入後、学校備品管理状況のチェックを行った。

(実施日時) 平成18年8月24日～25日 午前10時～

(対象) 市内5小学校・7中学校

(チェック項目)

○新規購入備品と備品台帳との照合

○備品の管理状況

(チェック後の指摘事項)

○備品台帳と備品現物との整合性について

○備品管理室の整理状況について

施策別行政サービス成果表の評価指標 特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

学校備品については、学校教育目標を踏まえ、校内コンセンサスのもと備品購入計画を策定し、適正管理を行うものとする。このことを、平成18年度から実施している「ヒアリング」や、平成15年度から実施している「チェック」の場で徹底を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校図書整備事業			決算書頁	426
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	4,786	4,767	19	一般財源	4,786	4,767	19	
	事業費	4,786	4,767	19	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

中学校の生徒の健全な教養の育成を図るとともに多様な学習形態に適切に対応する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校図書整備事業	細事業事業費	4,786
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内7中学校の生徒・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,856人		
(3)概要	平成17年度に「学校図書館図書整備5ヵ年計画」を設定、平成18年度においても、その計画に基づき、蔵書の整備を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

① 図書購入費の推移

単位: 千円

18年度	17年度	16年度	15年度
4,786	4,767	2,925	2,948

② 蔵書数の推移

単位: 冊

18年度	17年度	16年度	15年度
62,145	63,681	69,472	71,473

※ 平成15年度に学校図書館(図書管理)システムを導入、多様な学習形態への対応を図るとともに、図書ボランティアの協力を得、内容が時代に合致しなくなった図書や損耗が著しい図書について整理を行った。

施策別行政サービス成果表の評価指標 特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

「学校図書館図書整備5か年計画」(計画年度: 平成17年度～21年度)に基づく整備を引き続き推進するとともに、平成15年度に構築した学校図書館(図書管理)システムの有機的な活用を推進し、図書の適正管理を行う。また、図書の明確な廃棄基準を設定するとともに、図書の寄付について、各種媒体や各種会議の場で広くPRするものとする。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育支援事業			決算書頁	426
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	35,976	35,956	20	一般財源	29,176	28,956	220	
	事業費	16,812	17,078	△ 266	国県支出金	6,800	7,000	△ 200	
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

トライやる・ウィークや部活動において、学校の実態にあわせて、豊かな活動になるように支援していく。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	中学校教育支援事業	細事業事業費	10,581
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内中学2年生全員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内中学7校、川西養護学校中学部2年生		
(3)概要	市内中学2年生及び川西養護学校中学部2年生が、地域の事業所での職場体験やボランティア活動を行い、地域の中で共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めることができた。		
〈細事業2〉	課外活動教育支援事業	細事業事業費	6,231
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内7中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内7中学校の部活動参加者		
(3)概要	中学校の部活動に対し、外部コーチの派遣、また、活動費や体育連盟の負担金などの助成を行い、部活動を推進した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

①トライやる・ウィーク実施状況

学校名	学級数	生徒数	活動場所	委託料
川西南中学校	5	187人	63	1,500千円
川西中学校	4	149人	49	1,200千円
明峰中学校	4	132人	42	1,200千円
多田中学校	6	229人	60	1,800千円
緑台中学校	2	79人	29	600千円
清和台中学校	5	174人	44	1,500千円
東谷中学校	7	273人	73	2,100千円
川西養護学校	1	2人	1	300千円

②中学校の部活動における、外部指導員配置状況

学校名	配置人数	指導部活動	指導部活動	指導部活動
川西南中学校	3人	バスケット	剣道	吹奏楽
川西中学校	3人	ラグビー	陸上	剣道
明峰中学校	3人	ソフトテニス	サッカー	野球
多田中学校	3人	ソフトテニス	陸上	剣道
緑台中学校	2人	卓球	吹奏楽	
清和台中学校	3人	剣道	陸上	バスケット
東谷中学校	3人	水泳	剣道	バスケット

③クラブ活動振興補助金

各校への部活動の補助

中学校体育連盟主催の各競技大会への参加助成し、部活動の振興を図った。

④中学校体育連盟負担金

兵庫県・阪神・川西市の体育連盟に加入し、生徒の体育活動の一層の振興を図った。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

中学校の部活動の振興を図るため、引き続き各支援を行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教科書・副読本等整備事業			決算書頁	426
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	主幹 天宅 妙子		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	9,654	1,448	8,206	財源	一般財源	9,654	1,448	8,206
	内、事業費	9,654	1,448	8,206		国県支出金			0
	訳、職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目

中学校教科書並びに地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとした社会科副読本等の整備
--

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校教科書・副読本等整備事業	細事業事業費	9,654
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	中学生・中学校教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中学生約3,700人 中学校教職員226人		
(3)概要	保健体育副読本「中学校体育実技」を購入し、中学1年生に配布 社会科副読本「身近な地域 川西」を作成し、中学1年生に配布 教科書改訂時のため、教師用教科書・指導書を購入し、各校へ配布 国語文集「猪名川」 読書感想文集 道徳指導の手引き 体力テスト集計 理科生徒研究作品集 理科協同研究のあゆみを印刷製本し、各校へ配布		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

社会科副読本は、地域社会の一員として自覚ある態度を育てることをねらいとして、川西市の地形・気候・生活・産業・環境・歴史などの身近な地域教材で構成されている。中学校が授業で活用。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

H19年度 社会科副読本「身近な地域 川西」を改訂

国語文集「猪名川」 読書感想文集 道徳指導の手引き 体力テスト集計 理科生徒研究作品集 理科協同研究のあゆみを印刷製本し、各校へ配布

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校教育情報推進事業			決算書頁	428
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作成者	主幹 天宅 妙子		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業内訳	総事業費	36,515	36,515	0	一般財源	36,515	36,515	0	0
	事業費	36,515	36,515	0	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

生徒に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校教育情報推進事業	細事業事業費	36,515
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	中学校全生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	約3,700人		
(3)概要	・中学校での情報教育推進のため、コンピュータ機器等の整備をすすめる。 ・コンピュータ等を活用した情報教育の充実をすすめる。 ・コンピュータネットワークによる開かれた学校づくりをすすめる。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

	H18	H17	H16	H15
事業費(千円)	36,515	36,515	36,515	42,747
コンピュータ教室利用率(%)	39	38	42	46

- 各学校でのインターネット活用や映像等の動画活用も増えてきたことで、現行のインターネット回線速度では、接続に支障が出てしまい、授業等において十分活用できない状況があった。しかし、インターネット接続による調べ学習や、コンピュータを活用した学習成果の発表会などが積極的に行われた。

施策別行政サービス成果表の評価指標 コンピュータ教室利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

中学校での情報教育推進のため、教育用コンピュータの更新を行い、整備をすすめる。
国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、光ファイバーによる超高速インターネット接続等を整備し、情報教育の充実とともに、生徒の情報活用能力の向上を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校ミルク給食運営事業			決算書頁	428
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学務担当主幹 船曳 則之		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	2,827	3,277	△ 450	内訳	一般財源	2,827	3,277	△ 450
	事業費	2,827	3,277	△ 450		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

成長期における重要なカルシウムの補給により、身体的健康の増進に資する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校ミルク給食運営事業	細事業事業費	2,827
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	生 徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,613人		
(3)概要	中学校7校の生徒を対象に学校教育活動の一環としてミルク給食を実施したとともに、家庭から弁当を持参できないときの支援策として昼食弁当販売事業を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1 ミルク給食実施本数

(単位: 本)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
実施本数	414,839	429,687	464,104	513,586

2 昼食弁当販売事業

学校名	明峰中		川西中		清和台中		計	
申込状況	実施日数	申込食数	実施日数	申込食数	実施日数	申込食数	実施日数	申込食数
4月～3月	173	2079	136	781	49	154	358	3,014
平均食数	12.01食/日		5.74食/日		3.14食/日		8.41食/日	

※ 川西中学校は6月から実施。清和台中学校は9月～12月まで実施。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

ミルク給食は、年々減少傾向にあるが、栄養バランス等を考慮すると今後も引き続き飲用機会を継続する。
家庭から弁当を持参できないときの支援策として昼食弁当販売を実施しているが、事業当初見込みよりも申込数が少ないため、今後各校の状況を見ながら同事業の継続について検討して行く必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生徒健康管理事業			決算書頁	430
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	13,597	13,715	△ 118	一般財源	12,127	12,216	△ 89	
	事業費	13,597	13,715	△ 118	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	1,470	1,499	△ 29	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

市立中学校生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	生徒健康管理事業	細事業事業費	13,597
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市立中学校7校の全生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,613人		
(3)概要	学校保健法第6条及び同法施行規則第3条に基づき、生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果		☐ 非常に大きな効果があった	☒ 大きな効果があった	☐ 多少効果があった	☐ 効果がなかった
(2) 成果内容					
・定期検診	内科、眼科及び耳鼻科(中学1年生)、歯科健診を実施した。				
・検査	尿検査及びびょう虫検査の実施。				
・事故対策	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。				
施策別行政サービス成果表の評価指標					

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて 生徒の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。
--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園運営事業			決算書頁	432
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	45,266	43,252	2,014	一般財源	15,784	13,959	1,825	
	事業費	33,812	33,521	291	国県支出金		58	△ 58	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費	1,872	292	1,580	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	29,482	29,235	247	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

幼稚園の園児に良好で適切な教育環境を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼稚園運営事業	細事業事業費	33,812
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内10幼稚園の園児・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	3,856		
(3)概要	① 園児の幼稚園生活における安全・安心に寄与するため、既存の夜間・休日機械警備システムに警備員緊急出動要請機能を付加した防犯カメラシステムを平成16年度に導入、システムの充実に努めた。 ② 市立幼稚園10園の運営に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

① 警備会社警備員出勤件数

18年度	17年度
2	2

② 事業費の推移

単位：千円

	18年度	17年度	16年度	15年度
事業費	33,812	33,521	33,361	31,078

○主な支出費目

費目	金額	備考
消耗品費	8,188	管理用・教材用
光熱水費	7,538	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	322	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	6,767	夜間・休日警備、ゴミ収集運搬処分等

○園児数、学級数の推移

	18年度	17年度	16年度	15年度
園児数	944	988	1,016	1,009
学級数	40	39	41	42

※各年5月1日現在

施策別行政サービス成果表の評価指標 特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ① 防犯カメラシステムの機能についての定期的な点検・訓練を実施する。
- ② 引き続き、光熱水費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園備品整備事業			決算書頁	434
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	4,214	3,801	413	一般財源	1,364	651	713	
	事業費	4,214	3,801	413	国県支出金		161	△ 161	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	2,850	2,989	△ 139	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

幼稚園における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼稚園備品整備事業	細事業事業費	4,214
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	幼稚園の園児・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,026人		
(3)概要	幼稚園の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、幼稚園運営上必要な管理備品を購入した。 平成18年度に購入した主な備品 (保育備品) アップライトピアノ・作品乾燥棚・バスケットゴール・ホームベンチ・フリー水槽他 (管理備品) 片袖机・ノートパソコン・サイクロンクリーナー・保温ポット・加湿器他		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

備品購入費の推移 単位: 千円

18年度	17年度	16年度	15年度
4,214	3,801	3,032	3,188

備品購入数の推移(件数)

○保育備品

18年度	17年度	16年度	15年度
71	53	57	49

○管理備品

18年度	17年度	16年度	15年度
58	51	35	51

※幼稚園教育の重要性に鑑み新たな教育課題に適切に対応するため、特に保育備品の充実を計画的に図った。

施策別行政サービス成果表の評価指標 特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

幼稚園備品については、幼稚園教育目標を踏まえ、園内コンセンサスのもと計画的な購入が必要である。また、このことに加え備品の適正管理についても、徹底を図る必要があり、これらのことを園長会等で周知していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼児健康管理事業			決算書頁	436
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	8,393	8,441	△ 48	一般財源	一般財源	8,201	8,241	△ 40
	事業費	8,393	8,441	△ 48		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	特定財源(その他)	192	200	△ 8
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

市立幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼児健康管理事業	細事業事業費	8,393
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市立幼稚園10園の全幼稚園児対象		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	944人		
(3)概要	学校保健法第6条及び施行規則第3条に基づき、幼稚園児の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果		☐ 非常に大きな効果があった	☒ 大きな効果があった	☐ 多少効果があった	☐ 効果がなかった
(2) 成果内容					
・定期検診	内科、眼科、耳鼻科、歯科健診を実施した。				
・検査	尿検査及びびょう虫検査の実施。				
・事故対策	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。				
施策別行政サービス成果表の評価指標					

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて 幼稚園児の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。
--

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校運営事業			決算書頁	438
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	34,863	33,826	1,037	一般財源		31,375	29,990	1,385
	事業費	13,083	12,598	485	国県支出金			6	△ 6
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債				0
	公債費	12,198	11,789	409	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		3,488	3,830	△ 342
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

養護学校の児童・生徒に良好で適切な教育環境を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	養護学校運営事業	細事業事業費	13,083
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	児童・生徒・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	56人		
(3)概要	① 障害を持つ子どもたちに、その障害や発達段階、特性に応じた適切な教育環境を提供するため、養護学校の運営に必要な経費および施設設備の維持管理にかかる経費を支出した。 ② 養護学校において、光熱水費削減に向けての具体的行動を起こすこととし、成果が上がった場合、その削減額の内、規定による金額を返還し、学校の教材等購入に充てる制度を平成16年度に発足、平成18年度においてもその推進に努めた。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

① 事業費の推移

単位：千円

	18年度	17年度	16年度	15年度
事業費	13,083	12,598	12,852	12,814

○主な支出費目

単位：千円

費目	金額	備考
消耗品費	2,012	管理用・教材用
光熱水費	6,912	電気・ガス・水道
設備保守管理委託料	2,081	空調設備保守・昇降機保守・消防設備保守等
業務委託料	949	夜間・休日警備、ゴミ収集運搬処分等

○児童・生徒数、学級数の推移

	18年度	17年度	16年度	15年度
児童・生徒数	13	16	17	18
学級数	8	7	7	8

※各年5月1日現在

② 養護学校の光熱水費削減額及び返還額 (H.19年1月現在、単位：千円)

	18年度	17年度	16年度
削減額	556	872	1,124
返還額	450	300	360

※表中の削減額は、平成11年から平成14年までの光熱水費(4月～11月)の平均値から上記年度の光熱水費(4月～11月)を差し引いた額で、養護学校の努力により光熱水費を削減した効果額のこと。

施策別行政サービス成果表の評価指標 小・養護学校事故発生率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

引き続き、光熱水費の削減に努めるとともに、予算の効果的・計画的な執行を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校備品整備事業			決算書頁	438
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作 成 者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	714	1,203	△ 489	一般財源	一般財源	714	1,187	△ 473
	事業費	714	1,203	△ 489		国県支出金		16	△ 16
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

養護学校における教材備品・管理備品の適正な整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	養護学校備品整備事業	細事業事業費	714
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	養護学校の児童・生徒・教職員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	61人		
(3)概要	① 学校の老朽化した備品を適正に更新するとともに、新たな教育課題に対応する教材備品や、学校運営上必要な管理備品を購入した。 平成18年度に購入した主な備品 (教材備品) ビデオディスプレイヤー・CDソフト・ミュージックベル・和楽器・ドリームボール他 (管理備品) 酸素吸入器・長机・敷物・電気カーペット・電気冷蔵庫他 ② 学校における備品の適正購入・管理を行うため、教育委員会職員を学校に派遣し、ヒアリング等を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容①

備品購入費の推移 単位: 千円

18年度	17年度	16年度	15年度
714	1,203	827	888

※平成16年度から一定の費目限定ではあるが、学校へ予算編成権を委譲した。これにより、学校の特色に応じた予算編成が可能となった。

備品購入数の推移

○教材備品

18年度	17年度	16年度	15年度
27	21	11	21

○管理備品

18年度	17年度	16年度	15年度
11	9	16	13

② ◎学校が作成する備品購入計画書提出時に学校管理職員に対しヒアリングを行った。【平成18年度新規】

(実施日時) 平成18年11月28日～30日 午前9時～

(対象) 市内16小学校・7中学校・養護学校

(ヒアリング時の確認事項)

○学校での備品購入計画決定までのプロセスについて

・現行備品の把握状況 ・ニーズの把握状況 ・校内での議論の対象 ・必要性を踏まえた優先順位の決定方法

○備品の適正管理に向けての工夫について

(ヒアリング後の指摘事項)

○備品購入計画策定にあたり管理職員の参画の重要性について

○各学校教育目標と備品購入計画とのすりあわせについて

○備品の使用目的・購入理由の明確化について

○備品の長期使用に向けての適正管理について

施策別行政サービス成果表の評価指標 特色ある学校・園づくり事業実施率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

学校備品については、学校教育目標を踏まえ、校内コンセンサスのもと備品購入計画を策定し、適正管理を行うものとする。このことを、平成18年度から実施している「ヒアリング」や、平成15年度から実施している「チェック」の場で徹底を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校教育支援事業			決算書頁	440
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業内訳	総事業費	26,841	40,856	△ 14,015	一般財源	26,771	21,886	4,885	
	事業費	17,259	31,417	△ 14,158	国県支出金	70	70	0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債		18,900	△ 18,900	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

養護学校の児童・生徒に豊かな体験や自立への支援を行う

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	養護学校教育支援事業	細事業事業費	17,259
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西養護学校在校生		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18人		
(3)概要	児童・生徒の自立に向けてのリハビリ等の機会を設け訓練を行った。 児童・生徒が自然とのふれ合いや集団活動などを経験するための自然体験活動を推進した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

① 自然体験活動(1泊2日)

参加児童・生徒数

	18年度	17年度	16年度	15年度
小学部	5人	5人	6人	7人
中学部	4人	5人	4人	4人
合 計	9人	10人	10人	11人

② 排ガス規制に伴うスクールバス(北バス)の買替 5,507千円

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

養護学校の児童・生徒の豊かな体験と自立への支援を引き続き行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校教育情報推進事業			決算書頁	440
所管室・課	教育振興部 教育情報センター	作 成 者	主幹 天宅 妙子		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	1,304	529	775	財源	一般財源	1,304	529	775
	内、事業費	1,304	529	775		国県支出金			0
	内、職員人件費			0		地方債			0
	内、公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

児童生徒に高度情報通信社会に対応できる力を育成するとともに、「開かれた学校」づくりを推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	養護学校教育情報推進事業	細事業事業費	1,304
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西養護学校全児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18人		
(3)概要	・ コンピュータ等を活用した情報教育の充実をすすめる。 ・ コンピュータネットワークによる開かれた学校づくりをすすめる。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

コンピュータを活用して、インターネット接続によるホームページの閲覧や文書作りなどの取り組みを充実させることで、コンピュータが自分の生活を豊かにするとともに、生活を支援するための道具の1つになるよう、情報教育の推進を図った。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、光ファイバーによる超高速インターネット接続等を整備し、情報教育の充実とともに、児童生徒の情報活用能力の向上を図る。

国のIT新改革戦略(H18.1.19 IT戦略本部)にもとづき、校内LANの整備をすすめる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校給食運営事業			決算書頁	442
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学務担当主幹 船曳 則之		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	12,595	11,461	1,134	一般財源	12,595	11,461	1,134	
	事業費	3,013	2,022	991	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、身体的健康の増進、正しい食習慣の形成を図る。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	養護学校給食運営事業	細事業事業費	3,013
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18人		
(3)概要	養護学校の給食を実施するのに必要な経費を支出し、望ましい食事環境のもとで、栄養バランスのとれた給食を実施するとともに米飯給食の回数増を図った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1 給食実施回数 (単位: 食数)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
実施食数	10,004	9,682	9,960	10,683

2 米飯給食回数増に伴う施設設備状況(週1. 83回→週3回)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

地産地消の推進等を引き続き行い、養護学校給食の充実を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	児童・生徒健康管理事業			決算書頁	444
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	909	905	4	一般財源	893	888	5	
	事業費	909	905	4	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	16	17	△ 1	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

養護学校児童・生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康の保持増進に努める。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	児童・生徒健康管理事業	細事業事業費	909
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	養護学校児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18人		
(3)概要	学校保健法第6条及び同法施行規則第3条に基づき、養護学校児童・生徒の健康及び安全管理に関し、必要な事項を定め、健康管理に努めた。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果		☐ 非常に大きな効果があった	☒ 大きな効果があった	☐ 多少効果があった	☐ 効果がなかった
(2) 成果内容					
・定期検診	内科、眼科及び耳鼻科、歯科健診を実施した。				
・検査	尿検査及びびょう虫検査の実施。				
・事故対策	日本スポーツ振興センターの災害共済に加入。				
施策別行政サービス成果表の評価指標					

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて 養護学校の児童及び生徒の健康、安全管理のため今後も事業を継続していく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	子ども議会実施事業			決算書頁	480
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 地域教育課	作成者	課長 吉田 薫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	175	190	△ 15	財源	一般財源	175	190	△ 15
	内、事業費	175	190	△ 15		国県支出金			0
	訳、職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

子どもたちが行政や市議会の仕組みを学ぶとともに、まちづくりに参画する場を提供する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	子ども議会実施事業	細事業事業費	175
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	子ども議員		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	30人		
(3)概要	小・中・養護学校から各1名と一般公募からの参加者により子ども議会を開催した。 小・中・養護学校の児童・生徒の混合班を形成し異年齢交流による子ども議会事前協議会を実施した。 子ども議会報の作成		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

子ども議員数は、過去ほぼ定数で実施しているが、小・中・川西養護学校の児童・生徒が交流することや、子ども議会実施後も、継続して活動することにより子ども議会報発行や青少年育成フォーラムでの意見発表など子どもたちの行政やまちづくりへの参画に成果が出ていると判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

イベント的な実施ではなく、青少年育成市民会議等地域の団体と連携し、青少年の参画をすすめていき、継続的な取組となるよう検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	就学支援事業			決算書頁	404
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作 成 者	学務担当主幹 船曳 則之		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト					財源				
		18年度	17年度	比較		18年度	17年度	比較	
内訳	総事業費	245,616	244,248	1,368	一般財源	210,415	212,345	△ 1,930	
	事業費	216,870	215,931	939	国県支出金	29,848	28,754	1,094	
	職員人件費	28,746	28,317	429	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)	5,353	3,149	2,204	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

幼稚園(私立)・小学校・中学校・高校・大学等の学生に対する就学支援

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	私立幼稚園就園奨励費補助事業	細事業事業費	107,364
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	私立幼稚園に就園し、経済的支援が必要な園児の保護者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	認可幼稚園1407人 認可外幼稚園71人		
(3)概要	私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び就園奨励並びに公立幼稚園との格差是正を図るため、補助金を支出した。		
〈細事業2〉	奨学資金事業	細事業事業費	24,870
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	高校・大学等の在学学生で、経済的事由により修学が困難な者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公立高校29人 私立高校29人 大学21人		
(3)概要	高校・大学等の在学学生で、経済的事由により修学が困難な者に対して、奨学資金の貸付を行った。		
〈細事業3〉	在日外国人学校就学支援事業	細事業事業費	980
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	伊丹朝鮮初級学校5人 尼崎朝鮮初中級学校4人		
(3)概要	朝鮮初級・中級学校に在籍する児童・生徒に対して、経済的負担の軽減を図るため、補助を行った。		
〈細事業3〉	要保護・準要保護就学支援事業	細事業事業費	83,656
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	経済的事由により就学が困難及び遠距離通学児童・生徒、中学校夜間学級在籍者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	経済的事由による就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学援助 遠距離通学児童・生徒に対する通学費補助 中学校夜間学級在学者に対する就学助成を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

私立幼稚園就園奨励費補助金

	18年度	17年度	16年度	15年度
補助金額	104,698千円	104,749千円	130,433千円	126,165千円
対象園児数	1,407人	1,427人	2,195人	2,205人

認可外幼稚園等就園奨励費補助金(17年度から私立幼稚園就園奨励費補助金より分離)

	18年度	17年度	16年度	15年度
補助金額	2,666千円	2,694千円		
対象園児数	71人	71人		

奨学資金貸付

	18年度	17年度	16年度	15年度
高校生	58人	63人	75人	58人
大学生	21人	22人	19人	20人

高校(公立) 月額20,000円

高校(私立) 月額30,000円

大学 月額30,000円

在日外国人学校就学補助金

	18年度	17年度	16年度	15年度
初級学校	5人	4人	5人	5人
中級学校	4人	6人	5人	9人

初級学校 1人 年額 140,000円

中級学校 1人 年額 70,000円

要保護・準要保護就学援助費補助金及び障害児教育就学奨励費補助金

要保護・準要保護	18年度	17年度	16年度	15年度
小学校	1175人	1,021人	1,033人	730人
補助金額	59,264千円	54,874千円	50,642千円	38,742千円
中学校	458人	448人	428人	398人
補助金額	22,661千円	23,727千円	24,107千円	25,857千円

遠距離通学費補助金 6人 817千円

中学校夜間学級在学者就学助成金 0人 0円(対象者なし)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

経済的事由により就学が困難な園児・児童・生徒等に対する就学支援を引き続き図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	相談事業			決算書頁	408
所管室・課	教育振興部 教育情報センター		作 成 者	主幹 天宅 妙子	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	43,312	43,261	51	一般財源	42,772	42,661	111	
	事業費	33,730	33,822	△ 92	国県支出金	540	600	△ 60	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

子どもたちの性格・行動・心身の健康・ことば・不登校等に関する教育相談の実施

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	青少年相談事業	細事業事業費	19,263
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者。川西市内学校・園教職員。		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・27,752人 その保護者・・・約5万人 教職員・・・747人		
(3)概要	情緒不安定や対人関係の問題をもつ子どもや保護者に、カウンセリング等の心理療法を行った。 言語や聴覚に障害をもつと思われる子どもに、機能の維持向上を図るための指導やトレーニングを行った。 LD・ADHD・高機能自閉症等の発達障害など特別な支援が必要な子どもについて、その保護者や教職員に助言活動を行った。 学校・園からの教育相談に相談・助言を行い、必要に応じて市・県福祉機関等との連携をし、課題解決への調整を行った。		
＜細事業2＞	適応指導教室運営事業	細事業事業費	14,467
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市在住の18歳までの子どもとその保護者。川西市内学校・園教職員。		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	18歳までの子ども・・・27,752人 その保護者・・・約5万人 教職員・・・747人		
(3)概要	不登校状態にある小学生・中学生の自立心の回復や学校復帰を支援するため、適応指導教室として「セオリア」を運営し、小集団での活動や個別指導及び訪問指導を行った。 不登校の悩みを抱える子どもや保護者の教育相談を行った。 学校との連携を図りながら、教職員へ支援を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

面接相談回数

(単位: 回)

担当	H18	H17	H16	H15
心理相談	1,070	1,840	1,689	1,836
言語相談	872	1,041	721	803
発達相談	834			
学校コンサルテーション	623	1,164	1,350	1,827
不登校相談	252	402	235	190
学校園訪問支援	246			
合計	3,897	4,447	3,995	4,656

電話相談回数

(単位: 回)

担当	H18	H17	H16	H15
心理相談	267	246	222	299
言語相談	96	194	177	239
発達相談	59			
学校コンサルテーション	544	548	473	658
不登校相談	252	505	354	261
合計	1,218	1,493	1,226	1,457

発達に関する相談を展開し、特別支援教育の視点に立った相談を受理することができた。

学校・園の要望に応じて、訪問支援を実施し、発達に関する相談・福祉機関との連携など幅広い助言活動を実施した。

相談受理件数 (前年度継続を含む)

	H18	H17	H16	H15
相談受理件数	448	492	460	420

対象の子どものみでなく、保護者・教職員など関わる大人や関係機関など、幅広く相談を受理することができた。

適応指導教室「セオリア」入室者数

(単位: 人)

	H18	H17	H16	H15
入室者数	16	27	22	16

不登校からひきこもりがちな傾向の子どもを、居場所としての適応教室で迎え入れ、自尊感情を回復することができた。

学校との連携をすることで、子どもの学校復帰に向けての条件整備をすることができた。

不登校相談「親の会」

(単位: 人)

	H18	H17	H16	H15
出席者数	48	59	85	69

子どもの不登校で悩む保護者たちの心をつなぐ会となり、保護者の自立心の回復を支援することにより、子どもの心の回復にもつなげることができた。

施策別行政サービス成果表の評価指標 適応指導教室から学校に復帰した割合

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

実際に、不登校や発達に関する悩みなどを持っている子どもや保護者は少なくない。また、養育環境など要保護の児童も増加傾向を示している。

積極的な広報活動並びに関係機関との連携をいっそう推進しながら、子ども・保護者・教職員等の支援をすすめていきたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	小学校施設維持管理事業			決算書頁	414
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	施設担当主幹 源田 昌弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度			比較	財源	18年度			比較
	総事業費	140,334	153,279			一般財源	140,334	153,279	
内訳	事業費	111,588	124,962	△ 13,374		国県支出金			0
	職員人件費	28,746	28,317	429		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
	職員数(人)	3	3	0		特定財源(その他)			0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

安全で快適な小学校の環境整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	小学校施設維持管理事業	細事業事業費	107,388
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	久代小学校外15校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 93,911㎡	敷地面積: 305,810㎡	
(3)概要	小学校16校の校舎・器具修繕及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、屋上防水工事やプール改修工事を施工し、修繕は雨漏りや窓の建具補修の外、消防設備の修理や配管の漏水修理等を実施した。		
〈細事業2〉	小学校空調設備整備事業	細事業事業費	4,200
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	久代小学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 6,554㎡		
(3)概要	H20年度に久代小学校の空調設備更新工事を実施するに当たり、国土交通省の補助事務をH19年度から行う必要があるため、実施設計を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

＜細事業1＞の維持管理工事については、老朽化による雨漏り等を改修出来、
大きな効果があった。

・市立陽明小学校屋内運動場屋根防水改修工事	8,203,650 円
・市立清和台小学校屋上防水改修工事	15,949,500 円
・市立牧の台小学校プール本体改修工事	6,930,000 円
・市立川西小学校管理棟3階多目的スペース普通教室整備工事	3,150,000 円

(単位: 千円)

	18年度	17年度	16年度	15年度
事業費	60,100	67,450	66,056	131,523

日常管理上、対応しなければならない修繕については、緊急性、安全性
を優先して実施した。

- | | |
|---------|--------------------------------|
| 1. 建築関係 | 雨漏り修繕、サッシの落下防止、コンクリート・モルタルの補修等 |
| 2. 電気関係 | 漏電修理、消防設備修理、放送設備修理、照明器具修理等 |
| 3. 機械設備 | 配管漏水修理、消防設備修理、ポンプ修理、排水管・会所修理等 |

(単位: 千円)

	18年度	17年度	16年度	15年度
事業費	67,450	66,066	-	-

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。
これらの改修策は、維持管理工事による方法と修繕で対応する方法があり、現在、この2通りで実施している。
維持管理工事では、年度初めに営繕課へ設計を依頼し、契約検査課で入札を実施しているが、一般競争入札が
一般化し、見積もり期間、検査期間等を勘案した場合、実質的には、夏休みか冬休みしか工事できない場合が多い。
学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕
で実施できればスピーディに問題解決できることが多い。
従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との
連絡・調整を密に行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	牧の台小学校大規模改造事業			決算書頁	416
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作 成 者	施設担当主幹 源田 昌弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	12,600	0	12,600	一般財源		0	0	0
	内、事業費	12,600		12,600	国県支出金				0
	訳、職員人件費			0	地方債		12,600	0	12,600
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

安全で快適な小学校の環境整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	牧の台小学校大規模改造事業	細事業事業費	12,600
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市大和東1-47-1		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積:7,194㎡ 敷地面積:21,225㎡		
(3)概要	19年度から21年度の3カ年で実施する牧の台小学校大規模改造工事の実施設計を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

大規模改造工事をH19年度からH21年度までの3カ年に実施するため、実施設計を行った。

棟別	構造及び階数	竣工年月日	延べ床面積	実施年度
東棟	鉄筋コンクリート造	昭和47年 5月竣工	3, 357㎡	19年度
中棟	鉄筋コンクリート造	昭和49年 3月竣工	1, 475㎡	20年度
西棟	鉄筋コンクリート造	昭和51年 3月竣工	3, 045㎡	21年度

耐震補強工事の実施設計も同時に行った。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

これまで、大規模改造工事と耐震補強工事を併せて実施しており、H21年度までは引き続き実施する予定である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	北陵小学校校舎増築事業			決算書頁	422
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	施設担当主幹 源田 昌弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	135,345	5,452	129,893	一般財源	29,272	5,452	23,820	
	事業費	135,345	5,452	129,893	国県支出金	37,873		37,873	
	職員人件費			0	地方債	68,200		68,200	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

安全で快適な小学校の環境整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	北陵小学校校舎増築事業	細事業事業費	135,345
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西市丸山台1-3-2		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	鉄筋コンクリート造2階建て 延べ床面積:537.78㎡ 敷地面積:21,329㎡		
(3)概要	児童数の増加に対応するため、普通教室4室と教具室2室、多目的スペース2カ所を整備した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

増築工事により、教室不足が解消した。

18 年度		17 年度		16 年度		15 年度	
児童数	教室数	児童数	教室数	児童数	教室数	児童数	教室数
515人	18クラス	458人	16クラス	434人	13クラス	399人	14クラス

* 19年度は児童数546人、教室数20クラス(保有21クラス)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

北陵小学校については、18年度に増築工事を実施し、教室不足が解消したが、
今後も児童数の推移を注意深く見ていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	中学校施設維持管理事業			決算書頁	426
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	施設担当主幹 源田 昌弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業内訳	総事業費	75,333	76,577	△ 1,244	一般財源	75,333	76,577	△ 1,244	
	事業費	65,751	67,138	△ 1,387	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

安全で快適な中学校の環境整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	中学校施設維持管理事業	細事業事業費	65,751
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西中学校外6校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 46,873	敷地面積: 213,729 m ²	
(3)概要	中学校7校の校舎・器具修繕及び施設の維持管理工事を行った。維持管理工事については、屋上防水工事や放送設備の改修、プールサイドの改修等を施工した。修繕は雨漏りや窓の建具補修の外、フェンス修理や配管の漏水修理等を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

＜細事業1＞の維持管理工事については、老朽化による雨漏り等を改修でき、
大きな効果があった。

・東谷中学校校舎2階屋上防水改修工事	3,045,000 円
・川西中学校放送設備改修工事	3,934,350 円
・多田中学校屋内運動場屋根防水改修工事	11,781,000 円
・川西中学校防球ネット設置工事	3,580,500 円
・清和台中学校プールサイド等改修工事	4,830,000 円

日常管理上、対応しなければならない修繕については、緊急性、安全性
を優先して実施した。

1. 建築関係 雨漏り修繕、サッシの落下防止、コンクリート・モルタルの補修等
2. 電気関係 消防設備修理、電話設備修繕、換気扇修理等
3. 機械設備 配管漏水修理、空調設備修理、プール設備修繕等

(単位: 千円)

	18年度	17年度	16年度	15年度
事業費	65,751	67,138	97,439	81,710

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。この改善策としては、維持管理工事による方法と修繕で対応する方法があり、現在、この2通りで実施している。

維持管理工事では、年度初めに営繕課へ設計を依頼し、契約検査課で入札を実施しているが、一般競争入札が一般化し、見積もり期間、検査期間等を勘案した場合、実質的には、夏休みか冬休みしか工事できない場合が多い。学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施できればスピーディに問題解決できることが多い。

従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密に行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園施設維持管理事業			決算書頁	434
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	施設担当主幹 源田 昌弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	25,272	33,519	△ 8,247	一般財源	11,971	19,574	△ 7,603	
	事業費	15,690	24,080	△ 8,390	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	13,301	13,945	△ 644	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

安全で快適な幼稚園の環境整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼稚園施設維持管理事業	細事業事業費	15,690
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	久代幼稚園外9園		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 6,893㎡	敷地面積: 19,318㎡	
(3)概要	幼稚園10園の園舎・器具修繕及び施設の維持管理を行った。維持管理工事については、屋上防水工事を施工し、修繕は雨漏りや窓の建具補修の外、遊具の修理等を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

＜細事業1＞の維持管理工事については、老朽化による雨漏りを改修でき、
大きな効果があった。

・市立牧の台幼稚園屋上防水改修工事 6,033,300 円

日常管理上、対応しなければならない修繕については、緊急性、安全性
を優先して実施した。

1. 建築関係 雨漏り修繕、遊具修繕、サッシ修繕等
2. 電気関係 漏電修理、照明器具修繕、消防設備修繕等
3. 機械設備 給水関係修繕、便器等修繕、排水管詰まり修理等

(単位: 千円)

	18年度	17年度	16年度	15年度
事業費	15,690	24,080	13,772	25,718

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。この改善策としては、維持管理工事による方法と修繕で対応する方法があり、現在、この2通りで実施している。

維持管理工事では、年度初めに営繕課に依頼し、契約検査課で入札を実施しているが、一般競争入札が一般化し、見積もり期間、検査期間等を勘案した場合、実質的には、夏休みか冬休みしか工事できない場合が多い。

幼稚園の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施できればスピーディに問題解決できることが多い。

従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、幼稚園現場との連絡・調整を密に行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	幼稚園舎改修事業			決算書頁	434
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	施設担当主幹 源田 昌弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	9,370	0	9,370	一般財源	9,370	0	9,370	
	事業費	9,370	0	9,370	国県支出金				0
	職員人件費			0	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)				0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

安全で快適な幼稚園の環境整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	幼稚園舎改修事業	細事業事業費	9,370
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		久代幼稚園外9園	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		建物面積: 6,893㎡	敷地面積: 19,318㎡
(3)概要			
老朽化した園舎の外壁を改修した。			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

老朽のため、外壁のひび割れや塗装の傷みを改修し、環境整備に大きな効果があった。

松風幼稚園外壁改修工事

9,370,200 円

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

幼稚園の場合、外壁改修や外部改修工事は環境整備として特に重要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	養護学校施設維持管理事業			決算書頁	440
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作成者	施設担当主幹 源田 昌弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	1,425	1,509	△ 84	一般財源	一般財源	1,425	1,509	△ 84
	事業費	1,425	1,509	△ 84		国県支出金			0
	職員人件費	0		0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

安全で快適な養護学校の環境整備を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	養護学校施設維持管理事業	細事業事業費	1,425
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	川西養護学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物面積: 2,252㎡	敷地面積: 4,857㎡	
(3)概要	養護学校施設の維持管理を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

日常管理上、対応しなければならない修繕については、緊急性、安全性を優先して実施した。

1. 建築関係 雨漏り修繕、鍵修理
2. 電気関係 自家発電設備修繕、防犯灯修繕、インターホン修繕
3. 機械設備 配管修繕

(単位: 千円)

	18年度	17年度	16年度	15年度
事業費	1,425	1,509	794	842

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

老朽化による建築・設備の劣化については、今後ますます進行し、これに要する費用も年々増加する一方である。
 この改善策としては、維持管理工事による方法と修繕で対応する方法があり、現在、この2通りで実施している。維持管理工事では、年度初めに営繕課へ設計を依頼し、契約検査課で入札を実施しているが、一般競争入札が一般化し、見積もり期間、検査期間等を勘案した場合、実質的には、夏休みか冬休みしか工事できない場合が多い。
 学校の場合、安全面の観点から緊急に対応しなければならないことが多く、予防的な面からも事前に小規模な修繕で実施できればスピーディに問題解決できることが多い。
 従って、今後はより計画的な維持管理工事を進め、増加する劣化対策にスピーディに対応するため、学校現場との連絡・調整を密に行きたい。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	教育広報発行事業			決算書頁	400
所管室・課	教育振興部 総務調整室	作 成 者	総務担当主幹 谷 清		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	2,413	2,427	△ 14	一般財源	2,413	2,236	177	
	事業費	2,413	2,427	△ 14	国県支出金		191	△ 191	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

教育情報の共有化を図り、市民に親しまれる教育行政を展開する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	教育広報発行事業	細事業事業費	2,413
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民、市内16小学校・7中学校・10幼稚園・養護学校の園児・児童・生徒・教職員他		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	175,045		
(3)概要	教育委員会や学校・幼稚園における最新のトピックスや、市民の関心が高いと思われる情報を年3回広報紙として新聞折り込み等により各戸配布した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

①「川西きょういく」の発行部数

	18年度	17年度	16年度	15年度
新聞折込	186,000	185,600	197,820	211,300
点字広報	27	27	90	90
声の広報	111	117	159	156

②平成18年度に掲載した記事内容

発行年月日	面	記 事 内 容
第10号 平成18年7月15日	1面	・お待ちかねの夏が来た！(キャンプ、自然体験の案内) ・笑顔(森教育委員の随想)
	2面	・地域に学ぶ、地域で育てる(トライやるウィーク) ・熱中症にご注意を(熱中症対策、処置)
	3面	・子どもの安全確保に向けて(教職員の不審者対応訓練) ・トイレ掃除ならまかせて！(EMボランティアに対して子どもから感謝状を贈呈) ・公民館紹介(北陵公民館)
	4面	・ホップ・ステップ・ジャンプ(学校園紹介、松風幼・久代小・川西北小) ・いにしえのかわにし(多太神社の社号標石)
第11号 平成18年11月15日	1面	・言葉と体験を子どもたちに(英会話教室、明峰小の音読指導) ・笑顔(松榮教育委員の随想)
	2面	・50周年を迎えました(連合体育大会、音楽会) ・川西っ子、みんな元気(幼稚園なかよしフェスティバル)
	3面	・こうへいくんの旗が目印(110番のうちに安全旗設置) ・ぼくとわたしのお約束(不審者対応啓発) ・通学路安全マップを作成(マップの紹介) ・公民館紹介(緑台公民館)
	4面	・ホップ・ステップ・ジャンプ(学校園紹介、明峰小・多田小・陽明小) ・いにしえのかわにし(勝福寺古墳)
第12号 平成19年2月15日	1面	・子どもに読書の楽しさを (読書サポーター養成講座、読み聞かせボランティア紹介) ・自分を創る読書の時間(緑台中の朝の読書) ・笑顔(村木教育長の随想)
	2面	・人は誰でも悩みをもっています、ひとりで迷わず相談してみませんか (いじめ・不登校などの子ども相談窓口総合案内)
	3面	・みんなのスポーツクラブ(北陵と多田の活動紹介) ・新委員長・教育委員紹介(三村委員長、尾市教育委員) ・公民館紹介(明峰公民館)
	4面	・ホップ・ステップ・ジャンプ(学校園紹介、ふたば幼・清和台小・川西養護学校) ・いにしえのかわにし(能勢口の国鉄前間連絡線)

※ 各種市民ボランティア活動[EM活用によるトイレ清掃・図書読み聞かせボランティア]の紹介や市民の皆さんのご協力による各種安全・安心活動の紹介等により、「学びの協働」推進の一助となった。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

内容の充実(一方的な伝達の場合とせず、取材を強化し、住民や学校現場等の生の声を掲載する。)を図るとともにコスト削減(他の情報紙との連携・広告の掲載等)について取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	留守家庭児童育成クラブ事業			決算書頁	478
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 地域教育課	作成者	課長 吉田 薫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	162,827	130,615	32,212	一般財源	80,976	82,728	△ 1,752	
	事業費	143,663	111,737	31,926	国県支出金	26,808	23,459	3,349	
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債	27,900		27,900	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	27,143	24,428	2,715	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

昼間、家庭において適切な保育を受けられない児童に対し、児童の健全育成を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	留守家庭児童育成クラブ事業	細事業事業費	143,663
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	入所児童世帯		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	延べ711人(児童)とその保護者		
(3)概要	放課後、家庭において適切な保育を受けられない児童に対し、家庭的雰囲気の中で遊びや自主学習を行い、仲間づくりと児童の健全育成を図ることを目的として、市内全小学校内育成クラブを運営した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

育成クラブ登録児童数（５月１日現在）（単位：人）

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
1年生	258	262	224	253
2年生	237	190	194	210
3年生	144	146	150	159
合計	639	598	568	622

施策別行政サービス成果表の評価指標 留守家庭児童育成クラブ入所待機児童数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

開設時間延長を視野に入れた人件費の増額、児童数増を視野に入れた設備整備と指導員の増員を考慮し、有料化開始後、3年を終了し19年度中に事業内容を含め、育成料見直しを実施する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	校外生徒指導事業			決算書頁	410
所管室・課	教育振興部 青少年センター	作 成 者	所長 平野 圭祐		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	42,010	41,046	964	一般財源	41,854	40,763	1,091	
	事業費	13,264	12,729	535	国県支出金	156	283	△ 127	
	職員人件費	28,746	28,317	429	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

青少年非行防止のための補導活動並びに児童生徒の安全確保の推進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	校外生徒指導事業	細事業事業費	13,264
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市内20歳未満の青少年		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市内青少年人口約20,000人		
(3)概要	① 青少年補導委員による「声かけ」を中心とした夜間を含めた補導活動。 ② 学校、警察、関係機関と連携し問題行動をおこす児童生徒への指導・支援。 ③ 児童生徒の安全確保を推進するため、幼・小・中学校において不審者対応訓練、防犯教室、非行防止教室を開催。 ④ 青色回転灯装備公用車両による児童生徒の登下校の見守り活動並びに補導活動の充実。 ⑤ 青少年センターだより等による広報啓発活動。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

補導委員並びに学校・警察など関係機関と連携し、声かけ活動により問題行動等を発見し、非行の未然防止に努めることができた。

有害環境浄化の取り組みにより青少年の健全育成を図ることができた。

補導委員による報告件数

(単位：件)

項 目	18年度	17年度	16年度	15年度
放置自転車・バイク	69	66	29	7
喫煙、喫煙後	72	64	37	37
ゲーム、たむろ、注意	20	42	16	34
有害環境、有害図書	16	16	9	5
交通マナー違反	14	0	0	1
落書き	24	27	23	19
危険行為、いたづら	16	30	29	36
危険箇所	34	34	8	7
ホームレス情報	1	0	0	1
タム口跡のごみ散乱	31	4	4	0
不審者、変質者、露出者	9	10	3	8
暴力、暴走、暴言	0	0	4	3
器物損壊	3	0	2	3
シンナー吸引、吸引跡	0	0	0	1
恐喝	0	0	0	2
万引き	0	2	1	1
窃盗	0	0	0	1
たき火、花火	2	1	5	1
家出	0	0	0	3
侵入	0	0	0	0
飲酒	1	2	1	3
その他	1	2	16	3
合 計	313	300	187	176

声かけ件数	296	265	135	112
-------	-----	-----	-----	-----

(声かけカード使用含む)

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

補導委員の研修の充実(声かけ方法、情報交換、経験交流、ネット犯罪に対するノウハウなど)。

幼、小、中、高等学校や地域・関係機関との連絡体制・ネットワークづくり。

青少年非行、少年犯罪未然防止のためのプログラムの企画。

児童生徒の安全確保に関する対策の推進。

青少年の健全育成と非行防止をめざした広報啓発活動の推進。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	青少年健全育成事業			決算書頁	476
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 地域教育課	作成者	課長 吉田 薫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	22,937	23,106	△ 169	一般財源	22,937	23,106	△ 169
内、事業費	13,355	13,667	△ 312	国県支出金			0
職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

国・県の青少年施策の啓発と市内各関係機関の連携強化や情報交換を図り、青少年健全育成を推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	青少年育成市民会議補助事業	細事業事業費	1,458
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	各地区(中学校区)青少年育成市民会議		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民		
(3)概要	市内の中学校区を単位とする7地区の青少年育成市民会議の連絡調整と情報交換を図りながら、各地区で青少年育成活動を推進した。 また、県と連携し、ひょうごハート・ブリッジ運動、地域子育てネットワーク事業を展開し、成果をあげた。		
〈細事業2〉	丹波少年自然の家運営事業	細事業事業費	11,437
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	丹波少年自然の家(丹波市青垣町西芦田イゲ32-2)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	阪神丹波地区9市1町一部事務組合の事業として運営。小学校の自然学校のほか、主催交流事業への参加等、子どもたちの自然体験活動を支援した。		
〈細事業3〉	青少年問題協議会運営事業	細事業事業費	460
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	青少年問題協議会		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	子どもの健全育成を図るため、国・県の施策と連動させ、年3回の協議会を開催した。関係機関での取り組み、連携の強化を図るとともに、具体的な目標を掲げ関係機関が一丸となって、子どもの健全育成をすすめた。 また、「青少年育成フォーラム」では、青少年の実行委員を募り、子どもとおとなが世代をこえて意見交換を行うなど、広く市民に青少年健全育成の啓発となった。 諮問答申事項 ・平成18年度川西市青少年健全育成要綱について ・「青少年の表彰」について ・川西市青少年育成フォーラムについて		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

地域子育てネットワーク事業の取組小学校区(単位:小学校区)

	18年度	17年度	16年度
実施小学校区数	16	15	12

丹波少年自然の家の 川西市民の利用者数

単位:人

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
施設利用者総数	50,656	52,150	47,483	47,527
自然学校	2,997	2,789	2,723	3,142
少年団体	447	550	518	211
交流事業	113	75	109	65
家族利用その他	32	78	71	180

施策別行政サービス成果表の評価指標 青少年育成フォーラム参加者数、丹波少年自然の家延べ利用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

各地区における青少年育成市民会議を核として、それぞれの青少年育成団体の連携をとりながら青少年健全育成事業を推進する。
それぞれの地域で行われている青少年育成団体の活動実態を把握するとともに、効果的に施策をコーディネートする必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地域活動支援事業			決算書頁	476
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 地域教育課	作成者	課長 吉田 薫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	26,348	26,448	△ 100	内訳	一般財源	26,298	26,393	△ 95
	事業費	16,766	17,009	△ 243		国県支出金			0
	職員人件費	9,582	9,439	143		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)	50	55	△ 5
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

地域の教育力を基盤とした青少年の健全育成を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	地域活動支援事業	細事業事業費	16,766
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	事業の目的を達成するため、①青少年指導者養成、支援、②各青少年団体支援、③子どもの居場所づくり支援 ④子どもと親のふれあい促進、⑤子どもの自主的活動の促進、⑥家庭教育の支援という視点から事業を展開した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容 紙芝居口演・紙芝居教室参加者数 (単位: 人)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
口演参加者数	1,457	1,463	2,666	4,463
口演回数	16	16	16	32

自然ふれあい講座参加者数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
実施回数	6	6	5	6
参加者数	206	159	175	159
応募者数	365	288	210	288

学校開放利用者数

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
開放回数	40	42	41	39
小学校利用者数	25,750	18,574	14,723	14,940
養護学校利用者数	604	393	162	75

子ども会への指導者派遣数(延べ人数)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
派遣人数	75	75	75	75

子ども会会員数 5月現在

(単位: 人)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
就学前児童	58	60	69	128
子ども会会員	1,804	1,793	1,819	1,878
育成者	338	368	448	322

青少年育成団体登録者数 5月現在

(単位: 人)

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
ボーイスカウト登録者	436	444	480	517
ガールスカウト27団登録者	72	68	69	77
ガールスカウト47団登録者	30	35	40	44
ガールスカウト57団登録者	61	71	71	74
川西リーダー隊登録者	54	55	52	52

施策別行政サービス成果表の評価指標 青少年指導者(リーダー)のボランティア数、子ども会連絡協議会登録児童数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

地域において青少年施策を実施する際、各青少年育成団体等の連携・協働・ネットワーク化を図る必要がある。
地域力の回復、活性化を図るために、行政としてサービス、施策を新しく見いだす必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	学校・地域連携推進事業			決算書頁	408
所管室・課	教育振興部 学校教育室	作成者	学校教育担当主幹 和田 秀夫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	2,860	2,742	118	一般財源	1,560	1,442	118	
	事業費	2,860	2,742	118	国県支出金	1,300	1,300	0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

地域の教育力を学校教育に導入するとともに、開かれた学校づくりを推進する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	学校ボランティア支援事業	細事業事業費	2,860
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全小学校・中学校		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全小学校児童・全中学校生徒		
(3)概要	総合的な学習の時間を中心に、自然・歴史・文化などに専門的な能力をもつ人材を導入し、子どもの教育活動の活性化を図り、開かれた学校づくりを推進した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

いきいき学校応援団登録者数

	18年度	17年度	16年度	15年度
小学校	529	803	581	538
中学校	93	94	81	78
養護学校	7	12	7	7
計	629	909	669	623

夏休みいきいき英会話教室

8月28日～8月31日

市内の小学生1年～3年30名参加

いきいき学校応援事業による総合的な学習

牧の台小学校

かぶとの森、総合的な学習

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

いきいき学校応援団を学校に派遣することにより、開かれた学校づくりを引き続き推進する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	成人式典実施事業			決算書頁	446
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 社会教育課	作 成 者	課長 山川 重雄		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	2,078	2,136	△ 58	内訳	一般財源	2,078	2,136	△ 58
	事業費	2,078	2,136	△ 58		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

新成人が一堂に会する場を設けて成人を祝う式典を実施する事で、社会人としての社会参加を促す機会とする。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	成人式典実施事業	細事業事業費	2,078
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	昭和61年4月2日～昭和62年4月1日生まれの方		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1,547人(男性808人 女性739人)		
(3)概要	実施年月日 平成19年1月8日(月) 実施場所 川西市文化会館「大ホール」 配布記念品 市内ガイドマップ 1部 式典 開場・・・午前10時 開会・・・午前10時30分 式 辞 市長 はげましの言葉 教育委員長 祝 辞 市議会議員 県議会議員 「はたちの抱負」発表 2部 はたちのつどい (アトラクション)・・・午前11時40分 イリュージョンマジック 閉会・・・午後12時30分		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

	18年度	17年度	16年度	15年度
開催月日	1月8日	1月9日	1月10日	1月12日
開催場所	文化会館	文化会館	文化会館	文化会館
対象人数(人)	1,547	1,662	1,739	1,859
参加者数(人)	943	1,132	1,054	1,135
参加率(%)	61.0	68.1	60.6	61.1

少子化により、過去5年間の対象人数は減少傾向にある。この事業は新成人を対象としており、成人を祝う機会を設けることで新成人の意識改革、社会参加の促進を促し、効果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標 成人式参加者率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ・アトラクションにおける「マジックショー」が数年続いているので、新たなアトラクションについて、検討する。
- ・配布記念品として「市内ガイドマップ」が続いているので、記念品の廃止も含めて検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習推進事業			決算書頁	452
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 社会教育課		作成者	課長 山川 重雄	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	15,260	23,123	△ 7,863	一般財源	一般財源	15,260	23,123	△ 7,863
	事業費	5,678	4,245	1,433		国県支出金			0
	職員人件費	9,582	18,878	△ 9,296		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	2	△ 1		特定財源(その他)			0
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

誰もが自ら学習ニーズに応じた学習活動に取り組めるよう、講座・指導者・活動団体等の学習情報を提供していくシステムの構築。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習推進事業	細事業事業費	1,718
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	16歳以上の聴覚・言語障害者(身体障害者学級・くすの木学級川西教室) 社会教育関係者・学識経験者・家庭教育関係者・学校教育関係者から選出(社会教育委員の会)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	学級生数 川西市民 15人 市外23人 計38人(身体障害者学級・くすの木学級川西教室) 社会教育委員数 10人(社会教育委員の会)		
(3)概要	(身体障害者学級・くすの木学級川西教室) ・学習日程 9/10(日) 社会見学・・・神戸市(キリンビール神戸工場・中突堤 神戸ペイクルーズ・マリニア神戸空港) 11/5(日) ジャズダンス・はがき絵教室(川西市中央公民館にて) ・対象者 川西市・伊丹市・宝塚市・三田市・猪名川町在住の、16歳以上の聴覚・言語障害者 (社会教育委員の会) 4月・5月・6月・7月・10月・11月・1月・2月の、第4水曜日に開催(4月は、公民館運営審議会と合同開催)		
〈細事業3〉	社会教育関係団体支援事業	細事業事業費	3,960
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	下記、社会教育関係5団体		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	各会員数(人) 婦人会91・ユネスコ135・市吹64・合唱団202・文化協会4,755		
(3)概要	(社会教育関係団体補助金) 1.婦人会 2.ユネスコ協会 3.吹奏楽団 4.市民合唱団 5.文化協会 市民一人ひとりが自主的・自発的に学習に取り組む中、自己実現が出来るような活動の支援を行うため、団体に補助金を交付した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

(身体障害者学級・くすの木学級川西教室)

身体障害者学級を通じて、幅広い教養や職業に関する知識・技術の習得が図れるよう事業を推進出来た。

(社会教育委員の会)

社会教育委員の会を通じて、生涯学習に対する助言・指導が得られた。

(社会教育関係団体補助金)

補助金交付状況

金額(千円)

	18年度	17年度	16年度	15年度
婦人会	90	90	90	100
ユネスコ協会	90	90	90	100
吹奏楽団	927	927	927	1,030
市民合唱団	270	270	270	300
文化協会	2,250	2,250	2,250	2,500

上記5団体に対して、その活動経費について一定の補助金を交付することにより、安定して事業を行うことが出来た。

以上のことから、大きな効果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

(身体障害者学級・くすの木学級川西教室)

県から支払われる開設経費だけでは運営が不可能であり、毎回、市費で補っている状況である。

県からの開設経費の増額が望まれる。

(社会教育関係団体補助金)

各団体とも今後より一層努力を重ね、自主的な運営、自立をしていくことを考えることが望まれる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯学習センター事業			決算書頁	452
所管室・課	生涯学習部 生涯学習センター	作成者	主幹 中定 久紀		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	48,527	51,065	△ 2,538	一般財源	44,387	46,000	△ 1,613	
	事業費	28,382	31,206	△ 2,824	国県支出金	0	1,000	△ 1,000	
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債			0	
	公債費	981	981	0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)	4,140	4,065	75	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

生涯学習短期大学を生涯学習推進の核とし、維持管理による環境整備により生涯学習の定着・進展を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯学習センター事業	細事業事業費	15,372
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	生涯学習短期大学に入学する市内在住、在勤者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	生涯学習短期大学1年次生 140人、2年次生 136人		
(3)概要	市内在住・在勤者を対象に平成6年から2年制の短期大学を想定した生涯学習短期大学(レフネック)を開校し、2年間で40回の専門的、系統的な講座を開設している。他に、短期間の講座から知識や技能が習得できる課外講座や、一般市民も参加できるオープン講座を実施した。		
〈細事業2〉	生涯学習センター維持管理事業	細事業事業費	13,010
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	生涯学習センター(8室)		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物床面積1,528㎡(うち講義室等698.5㎡)		
(3)概要	レフネックをはじめ、生涯学習の場を提供し環境を整備するため生涯学習センター維持管理業務を実施した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1 生涯学習短期大学(レフネック)入学希望充足率(単位:人、%)

	H18	H17	H16	H15
入学許可数	140	140	140	115
応募者数	216	291	225	242
希望充足率	65	48	62	48

2 生涯学習短期大学(レフネック)課外講座受講実績(平成18年度)

講座名	コース	講座回数	受講者数	延受講者数
パソコン教室	4	5	62	288
陶芸入門	2	4	26	101
郷土史教室	1	5	43	179

3 生涯学習短期大学(レフネック)オープン講座受講実績(平成18年度)

講座名	コース	一般受講者	学生受講者	延受講者数
環境創造	4	41	131	499
消費生活	3	15	138	315
心理学	4	80	99	562

4 生涯学習センター利用率(単位:日、人、件、%)

	H18	H17	H16	H15
利用日数	315	321	290	288
開館日数	347	341	316	317
利用人数	41,400	41,610	32,779	23,055
利用件数	1,651	1,622	1,143	944
利用率	91	94	92	91

施策別行政サービス成果表の評価指標

レフネック応募倍率、生涯学習センター利用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

現在、各部屋の利用について、有料化の方向で検討している。

生涯学習センターの使用は、生涯学習短期大学(レフネック)講義の空き時間を有効活用するという考えで実施している。このため、講義の支障にならぬよう使用条件が厳しいうえ、一旦受付許可した時間帯でも講義が入ると使用できなくなり、一般的な貸館とは管理が異なっている。

また、比較的、各部屋の面積も広く、面積按分すると使用料が高額となり、少人数の学習グループの活動を阻害するおそれもある。こうした事情を勘案しつつ、他の市内類似施設や他市施設との整合性を図りながら料金体系等を現在検討中である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館運営事業			決算書頁	460
所管室・課	生涯学習部 中央公民館	作成者	主幹 横田 敏治		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
事業コスト	総事業費	390,481	372,022	18,459	内訳	一般財源	388,752	370,111	18,641
	事業費	180,371	167,525	12,846		国県支出金			0
	職員人件費	162,894	160,463	2,431		地方債			0
	公債費	47,216	44,034	3,182		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	17	17	0		特定財源(その他)	1,729	1,911	△ 182
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

生涯学習の拠点として学社連携を視野に学習の支援と促進に努める

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	公民館運営事業	細事業事業費	178,200
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	367, 420人(公民館年間利用者数)		
(3)概要	生涯学習の拠点として、社会の急激な変化に対応し、人間性豊かな生活を営むために必要な課題講座や、市民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座、また、時代が要請する趣味・実技に関する講座などを実施し、市民への学習機会の提供を行うとともに、学習意欲の向上図るため学習情報の提供や学習環境の充実に努めた。		
〈細事業2〉	高齢者大学開設事業	細事業事業費	2,171
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	60才以上の市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	180名(定員)		
(3)概要	地域住民や高齢者の方への生涯学習を促進するために、高齢者大学、文化講演会などを実施し、生涯学習を支援しその活性化を図った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1. 公民館利用件数及び延べ利用人数

館名	18年度		17年度		16年度		15年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
中央	4,661	136,171	5,467	148,379	5,568	151,999	5,407	151,196
川西南	1,649	26,916	1,766	28,104	1,873	28,715	1,901	29,312
明峰	1,237	32,118	1,329	33,941	1,382	30,920	1,536	34,019
多田	1,172	23,606	1,125	22,953	1,200	22,910	1,231	22,305
緑台	2,123	38,073	2,013	42,265	1,984	43,639	1,984	42,395
けやき坂	1,341	20,516	1,371	19,391	1,282	20,725	1,215	19,427
清和台	1,685	28,697	1,547	27,393	1,555	26,907	1,588	27,958
東谷	1,779	32,208	1,844	33,417	1,956	37,902	1,959	36,355
北陵	1,293	23,038	1,245	22,395	1,336	25,805	1,444	26,534
黒川	134	6,077	91	3,463	180	3,950	190	4,010
合計	17,074	367,420	17,798	381,701	18,316	393,472	18,455	393,511

2. 対象別講座一覧

* 数字は講座数、()内は開催回数

年度	対象 高齢者	成人	青少年 (幼児・親子)	その他	合計
18年度	4(93)	141(391)	67(455)	18(20)	230(959)
17年度	4(102)	129(349)	61(454)	23(25)	217(930)
16年度	5(103)	186(536)	61(438)	20(25)	272(1,102)
15年度	4(106)	189(615)	62(461)	22(30)	277(1,212)

3. 高齢者大学受講者の推移

項目	18年度	17年度	16年度	15年度
受講者	161	180	180	180
うち、男性	112	118	119	118
女性	49	62	61	62
出席率	78	76	77	76
うち、一般教養講座	72	68	74	68
4 専門学科講座	83	82	84	82

4. 公民館図書室利用状況等

		18年度	17年度	16年度	15年度
蔵書冊数	一般図書	57,106	56,515	57,432	57,180
	児童書	52,933	52,082	52,550	52,161
	合計	110,039	108,597	109,982	109,341
貸出冊数	一般図書	35,579	50,053	56,893	42,592
	児童書	45,454	39,906	51,482	51,653
	合計	81,033	89,959	108,375	94,245

施策別行政サービス成果表の評価指標 公民館延べ利用人数、公民館登録グループ数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

受益者負担の観点より、20年度より、貸館の有料化を実施する予定である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公民館維持管理事業			決算書頁	462
所管室・課	生涯学習部 中央公民館	作成者	主幹 横田 敏治		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	30,775	33,222	△ 2,447	一般財源	28,075	16,222	11,853	
	事業費	21,193	23,783	△ 2,590	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債	2,700		2,700	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)		17,000	△ 17,000	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

公民館利用の促進を図るため、必要な施設及び設備を備えるよう努める

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	公民館維持管理事業	細事業事業費	21,193
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	中央公民館 他9館		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延建築面積 10,961.42㎡		
(3)概要	地域住民誰もが、気軽に集い学習する生涯学習の拠点整備として、川西南公民館の外壁改修工事(17年度の継続事業)中央公民館の高圧受電設備の改修工事(19年度への継続事業)及び黒川公民館の体育館屋根改修工事等を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった
 (2) 成果内容

1. 主な修繕内訳

年度	件数	執行額(千円)	内 容
18年度	49	4,518	児童室カーペット修繕(緑台)、調理室給湯器修繕(北陵)、体育館屋根修繕(黒川)ほか
17年度	65	6,743	空調設備修繕(明峰)、高圧受電ケーブル修繕(多田)、雨漏り修繕(東谷)、屋外遊具修繕(黒川)ほか
16年度	33	31,010	エレベーター修繕(中央)、調理室コンロ修繕(川西南)、空調機修繕(多田)、空調設備修繕(清和台)ほか
15年度	36	1,570	大集会室マイク修繕(中央)、階段ホール壁紙修繕(緑台)、湯沸器修繕(けやき坂)ほか

2. 主な工事請負費内訳

年度	件数	執行額(千円)	内 容
18年度	2	16,203	外壁改修工事(川西南)、高圧受電設備改修工事(中央)、機械室アスベスト除去工事(東谷)
17年度	1	17,040	空調室内機改修工事(清和台)、外壁改修工事(川西南)
16年度	0	0	
15年度	1	26,460	エレベーター設置工事(清和台)ほか

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

安全で快適な学習環境を維持していく必要があるため、各公民館の施設設備の改修改善を計画的に実施しているところであるが、各館とも老朽化が進み突発的な故障対応が多く、計画どおりに進捗出来ない状況にある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館運営事業			決算書頁	466
所管室・課	生涯学習部 中央図書館	作成者	主幹 山本 基二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	180,336	184,228	△ 3,892	一般財源	179,756	183,608	△ 3,852	
	事業費	94,098	99,277	△ 5,179	国県支出金				0
	職員人件費	86,238	84,951	1,287	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	9	9	0	特定財源(その他)	580	620	△ 40	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民等利用者の利用に供し生涯学習を支援する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業＞	図書館運営事業	細事業事業費	94,098		
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		川西市在住・在勤・在学者及び阪神6市1町在住者			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		135,371人(平成19年3月31日現在登録者数)			
(3)概要					
図書館資料を収集・整理・保存して市民の利用と活用に努めた。また、平成19年3月に新たにインターネット予約機能等を追加したコンピュータシステムを更新するとともに図書館、公民館、教育情報センター、すこやか子ども室が連携し、子ども読書サポーター養成講座を受講者各コース25名計100名とし計20回開催した。					
中央図書館での貸出者数 (単位:人)		登録者数 (単位:人)			
	18年度	17年度			
貸出者数計	195,850	211,528	登録者数計	135,371	131,600
～12歳まで	15,348	16,753	男	53,539	51,914
13歳以上～	180,502	194,775	女	81,832	79,686
中央図書館での貸出冊数 (単位:冊・枚・本)		図書購入数 (単位:冊)			
	18年度	17年度		18年度	17年度
貸出冊数計	639,123	693,671	購入数計	12,366	12,178
児童書	125,678	138,801	児童書	2,099	1,936
一般書	464,228	502,914	一般書	10,267	10,242
雑誌	15,276	15,713			
CD	33,157	35,609			
点字図書	215	178			
録音図書	569	456			

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

図書館コンピュータシステムの更新:平成19年3月にインターネット予約機能を追加した図書館コンピュータシステムを更新した。
子ども読書サポーター養成講座の開催:図書館・公民館・教育情報センター・すこやか子ども室が連携し、計20回開催する。
貸出者数、貸出冊数ともに減少しているが主に開館日数の減によるものと思われる。

開館日数・貸出者数等		(単位:日・人・冊)			
	18年度	17年度	16年度	15年度	
開館日数	263	271	272	271	
貸出者数	195,850	211,528	230,182	240,594	
貸出冊数	639,123	693,671	763,120	801,181	

施策別行政サービス成果表の評価指標 中央図書館での図書等の年間貸し出し人数、中央図書館での図書等の年間貸し出し冊数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

○インターネット予約

平成19年度インターネット予約を開始することにより貸出中図書の予約を行う場合、これまでその都度、来館し予約をしていたが、インターネット予約システムにより、概ね24時間自宅から図書の検索や貸出予約ができることとなり市民サービスの向上が図れる。

○子ども読書サポーター養成事業

子ども読書サポーター養成講座を2ヵ年(平成18・19年度)で開催、読み聞かせボランティアを計100名を養成し、平成19年度後半から読み聞かせの活動を行う。平成20年度以降においては、市内の読み聞かせボランティアのレベルアップを図るため既存の読み聞かせボランティアをも対象とした読み聞かせ講座を検討していく。

○公民館図書室とのネットワーク化

平成19年度のインターネット予約実施にあわせ図書館図書を公民館でも受け取りができるようにするとともに、今後も引き続き、全域サービスの観点から公民館図書室とのネットワーク化を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	図書館施設維持管理事業			決算書頁	468
所管室・課	生涯学習部 中央図書館	作成者	主幹 山本 基二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	45,905	49,351	△ 3,446	一般財源	45,905	49,351	△ 3,446	
	事業費	45,905	49,351	△ 3,446	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるよう維持管理を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業＞	図書館施設維持管理事業	細事業事業費	45,905
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	中央図書館		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	建物延べ床面積:2,927.77㎡(「アステ川西」内占有部分面積)		
(3)概要			
市民をはじめ利用者が良好な状態で図書館を利用できるよ空調機器、エレベーター等の点検、また、空調設備制御機器修繕等維持管理を行った。			
図書館コンピュータシステム更新に伴い館内整理日が増加し、開館日数が減少となる。			
中央図書館の開館日数等（単位:日）			
	18年度	17年度	
開館日数	263	271	
館内整理日	36	25	
計	299	296	

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

平成3年の開館以来約15年経過していることから空調機器制御システムや4階エレベーターホールの床の修繕を行った。
清掃業務については、ガラス清掃等の見直し(回数減)、光熱水費のうち電気使用料についても節減に努めた。

開館日数・事業費の推移

金額単位:千円

	18年度	17年度	16年度	15年度
開館日数	263	271	271	271
館内整理日	36	25	23	24
計	299	296	294	295
事業費	45,905	49,351	54,585	57,503

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

○空調機器他各設備の修繕

開館以降約15年経過、各設備において老朽化により修繕が増えている。適宜小規模修繕で対応。

○清掃業務

清掃のうち吹き抜け箇所の照明器具清掃は、これまで毎年照明器具の取替えも含め行っていたが、平成19年度から2年に1回とする。

○光熱水費

電気料については、機器の見直しにより節減を図ってきた。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	移動図書館運行事業			決算書頁	468
所管室・課	生涯学習部 中央図書館	作成者	主幹 山本 基二		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	19,011	21,974	△ 2,963	一般財源	19,011	21,974	△ 2,963
内、事業費	9,429	12,535	△ 3,106	国県支出金			0
職員の人員費	9,582	9,439	143	地方債			0
公債費			0	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

移動図書館の巡回による地域サービスを行い生涯学習を支援する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業＞	移動図書館運行事業	細事業事業費	9,429		
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)		川西市在住・在勤・在学者及び阪神6市1町在住者			
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)		135,371人(平成19年3月31日現在登録者数)			
(3)概要					
18ステーションを3週間ごとに延べ278回巡回して図書館サービスを実施した。					
巡回数 (単位:回)		貸出冊数:ステーション別 (単位:冊)			
	18年度	17年度	18年度	17年度	
巡回数	278	282	東久代馬入公園	2,154	3,176
			満願寺	927	1,054
			鶯の森第4公園	2,476	2,926
			藤ヶ丘第3公園	2,446	2,818
			満寿荘	1,068	1,250
			西多田自治会館	635	521
			県営東多田団地	2,121	2,088
			多田保育所	3,591	3,594
			トウカエデ公園	642	835
			けやき坂高層住宅	1,705	2,064
			老人福祉センター	579	380
			東畦野自治会館	1,350	1,233
			はなさきもり公園	370	439
			大和第3自治会館	859	887
			大和第2自治会館	1,803	2,519
			石道公園	180	317
			一庫3丁目6	611	527
			北陵集会所	862	1,198
			計	24,379	27,826

移動図書館での貸出者数 (単位:人)		
	18年度	17年度
貸出者数計	4,987	5,610
～12歳まで	1,591	1,742
13歳以上～	3,396	3,868

貸出冊数:対象別 (単位:冊)		
	18年度	17年度
貸出冊数計	24,379	27,826
児童書	10,908	12,570
一般書	13,471	15,256

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

本市には分館がなく、居住地・身体・年齢などにより中央図書館の利用が制限される住民に対し移動図書館を巡回し図書館サービスを行った。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

平成18年1月から車両をリース方式により新調し、運転業務も市直接実施とし経費節減を図ってきた。

図書館が1館のみでありそれを補完するために移動図書館を運行してきたが、今後は、公民館図書室とのネットワーク化を進めながら、一方、移動図書館事業のあり方について、本市の地形からの全域サービスの充足や子どもの読書活動の一環として保育所等児童施設の巡回の必要性等廃止も含め検討していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	野外活動施設維持管理事業			決算書頁	480
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 地域教育課	作 成 者	課長 吉田 薫		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	22,288	13,699	8,589	一般財源	17,233	8,625	8,608	
	事業費	22,288	13,699	8,589	国県支出金			0	
	職員人件費			0	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)			0	特定財源(その他)	5,055	5,074	△ 19	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

野外での活動を通じて、青少年の健全育成を図り、あわせて共同社会の生活規範を養う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	野外活動施設維持管理事業	細事業事業費	22,288
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	10219人		
(3)概要	川西市北部にキャンプ場を設置し、青少年及び市民がより身近に自然体験活動・野外体験活動を実施する機会を提供することで、青少年の健全育成、自然とのふれあいを提供した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

知明湖キャンプ場利用者数

単位:人

	平成18年	平成17年	平成16年	平成15年
川西市	4,436	4,815	3,586	3,798
川西市以外	5,060	5,414	3,993	4,276
特別利用	723	646	1,134	844
合 計	10,219	10,875	8,713	8,918

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

施設の老朽化も含め、長期的な施設整備・修繕計画を策定する。

平成17年度から請負った指定管理者とともにサービスの充実や利用者の増加を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国民体育大会事業			決算書頁	150
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 スポーツ課	作成者	参事 北林 安弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト					財源				
		18年度	17年度	比較			18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	225,370	211,301	14,069	一般財源	一般財源	160,676	148,992	11,684
	事業費	148,714	135,789	12,925		国県支出金	48,694	36,309	12,385
	職員人件費	76,656	75,512	1,144		地方債	16,000		16,000
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	8	8	0		特定財源(その他)		26,000	△ 26,000
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

第61回国民体育大会弓道競技会の開催

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	国民体育大会事業	細事業事業費	148,714
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民及び選手・監督、競技役員、市民協力員、実施本部員、観客等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	平成18年10月1日から4日にかけて第61回国民体育大会弓道競技会を開催するため様々な準備を行った。 広報啓発活動 各種イベントで国体マスコット「はばタン」とともに国体の啓発活動を行った。 横断幕・のぼり等の設置で国体開催の機運を盛り上げた。 市民活動 「おもてなしの心」で選手・監督等をお迎えするため、市民協力員や実施本部員に説明会や研修会を開催した。 選手・監督、役員、観客等の来川を歓迎するため、保育所、幼稚園、コミュニティ等各種団体に花の育成を依頼した。 炬火リレー 国体の開催機運を盛り上げるため、「炬火リレー」を実施した。 「のじぎく兵庫国体川西市実行委員会」の活動に対する負担 国体の開催推進のために活動した「のじぎく兵庫国体川西市実行委員会」に対し、活動費を負担した。 国体弓道競技会開催のため特設近的・遠的弓道場をはじめ選手控室や休憩所を設置するなど競技会場及び競技会場周辺の整備を行った。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☒ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

平成18年10月1日から4日にかけて第61回国民体育大会弓道競技会を開催した。

種別及び参加者数

(単位:人)

種別	監督	選手	参加都道府県	小計	合計
成年男子	1	3	47	188	412
成年女子	1	3	16	64	
少年男子	1	3	20	80	
少年女子	1	3	20	80	

競技会期間中(10月1日～4日)の参加者実績

(単位:延べ人数)

競技会役員	競技役員	競技補助員	実施本部員	市民協力員	式典協力員
192	392	356	482	425	372
視察員	招待者	警備員	報道員	観覧者	合 計
154	310	28	72	6,645	9,428

広報啓発活動

- ・ 各種イベントでの啓発活動及び「はばタン」貸出件数 21件(18年度国体終了まで)
- ・ 横断幕・懸垂幕、のぼり、バナー等の設置枚数(18年度購入分)
横断幕・懸垂幕 15枚、バナー 40枚、のぼり 200枚、川西能勢口駅階段シール 140枚

市民活動

- ・ 国体弓道競技会の運営に協力した市民
実行委員会委員 131人、市民協力員 180人、式典協力員 319人、競技補助員 89人、花いっぱい事業 48団体
- ・ 各種説明会の開催
市民協力員を対象とした委嘱式及び各係別説明会開催回数 15回
- ・ 競技会場及び会場周辺に設置した花のプランター数 1,000個

炬火リレー

- ・ 炬火リレー参加者 市内6区間で97名 沿道には多くの市民の声援があり、国体の開催機運を盛り上げた。

「のじぎく兵庫国体川西市実行委員会」の活動に対する負担

- ・ 国体弓道競技会の開催準備を行う「のじぎく兵庫国体川西市実行委員会」の活動に対し、活動費を負担した。
のじぎく兵庫国体川西市実行委員会の開催 2回(18年度)
弓道競技会会場及び会場周辺の整備。

施策別行政サービス成果表の評価指標

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

国民体育大会弓道競技会は、多くの市民の協力により無事終了することが出来た。この国体での経験を一過性のものとせず、市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境の整備が必要である。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	生涯スポーツ振興事業			決算書頁	472
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 スポーツ課	作成者	参事 北林 安弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度			比較	財源	18年度			比較
	総事業費	48,860	68,031			一般財源	48,860	39,815	
内訳	事業費	20,114	39,714	△ 19,600	国県支出金			110	△ 110
	職員人件費	28,746	28,317	429		地方債			0
	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	3	3	0	特定財源(その他)			28,106	△ 28,106
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを進める

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	生涯スポーツ振興事業	細事業事業費	16,383
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	小学校体育施設の開放 学校教育に支障のない範囲で、小学校体育施設を校区内住民が組織したスポーツ団体に開放し、活動の拠点とした。 「スポーツクラブ21ひょうご」事業の推進 各小学校区ごとに組織されたスポーツクラブの運営を支援した。 体育指導委員の活動 各小学校区ごとに各2名委嘱している体育指導委員(32名)の資質の向上をはかるため、月1回定例会を開催するとともに、阪神北地区、兵庫県、近畿、全国の体育指導委員研修会に参加した。 生涯スポーツの普及 体育指導委員を中心に、各小学校区のコミュニティ推進協議会の体育部会や体育振興会の協力を得て、地域住民を対象に生涯スポーツの普及を図るとともに、レクリエーションスポーツ大会を開催した。 生涯スポーツ指導者研修会 多様化するスポーツ活動に対応し、生涯スポーツの実践能力を養うため、体育協会やスポーツ少年団、体育指導委員、スポーツクラブの指導者等を対象として生涯スポーツ指導者研修会を開催し、指導者の養成と資質の向上に努めた。		
〈細事業2〉	一庫ダム周遊マラソン大会開催支援事業	細事業事業費	3,731
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	マラソン愛好者等		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	2,292人(平成18年度参加者)		
(3)概要	川西一庫ダム周遊マラソン大会の開催 生涯スポーツ及び競技スポーツの普及の一環として、体力や年齢に応じて楽しみながらだれもが参加できる市民マラソン大会を開催した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容 老若男女を問わず、多くの市民が小学校体育施設を利用しスポーツ活動を行った。

小学校体育施設開放利用者数 (単位: 人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
学校体育施設利用者	236,984	221,298	221,310	210,997
プール開放利用者数	23,434	23,563	24,813	21,521

「スポーツクラブ21ひょうご川西市推進委員会」や「情報連絡会」を開催するなど、各スポーツクラブの運営を支援した。

スポーツクラブ設立数 (単位: 団体)

	18年度	17年度	16年度	15年度
設立数	16	16	11	2

定例体育指導委員会等を開催し、体育指導委員の資質の向上を図るとともに、体育指導委員の協力を得てレクリエーションスポーツ大会を開催した。

定例体育指導委員会(年12回)出席率 (単位: %)

	18年度	17年度	16年度	15年度
体育指導委員会出席率	87.5	82.0	84.4	85.7

レクリエーションスポーツ大会参加者数 (単位: 人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
カローリング大会(3回)	222	211	331	216

※平成17年度は2回開催

生涯スポーツ指導者研修会を開催したが、指導者のニーズの多様化等のため参加者が減少した。

生涯スポーツ指導者研修会 (単位: 人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
研修会参加者数	30	73	58	66
参加者の平均年齢	57	56	56	55

11月23日に川西一庫ダム周遊マラソン大会を開催し、全国各地から多くのランナーが参加された。この大会は小学生から、高齢者まで参加できるため、スポーツの振興に寄与するとともに、川西市の秋の一大イベントとして位置づけられている。

川西一庫ダム周遊マラソン大会参加者

	18年度	17年度	16年度	15年度
参加者数(人)	2,292	2,256	2,235	2,151
うち市民の数(人)	831	714	728	700
市民の割合(%)	36	32	33	33

施策別行政サービス成果表の評価指標

1小学校区あたりの学校開放使用者数、市教育委員会主催事業のスポーツ大会参加者数、生涯スポーツ指導者研修会受講者数、地域スポーツクラブ延べ設置数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や個々人の心身の健全な発達に必要不可欠なものである。

小学校体育施設の開放やスポーツクラブへのより一層の支援など、市民がそれぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる環境を整備するとともに、生涯スポーツの普及・推進に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	競技スポーツ振興事業			決算書頁	474
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 スポーツ課	作成者	参事 北林 安弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	15,578	14,914	664	一般財源	15,578	14,914	664	
	事業費	5,996	5,475	521	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

スポーツ団体の自主的活動を支援し、団体の育成と競技力の向上を図る

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	競技スポーツ振興事業	細事業事業費	5,996
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	競技スポーツ団体及び競技者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	スポーツ団体への支援 川西市体育協会や川西市スポーツ少年団等の自主活動を支援し、競技スポーツ団体の育成と選手個々人の競技力の向上を図った。 全国大会出場者等への支援 国際大会や全国規模のスポーツ大会に出場する市民を対象に、出場に伴う経費の一部を助成した。 青少年国体種目スポーツ教室の開催 平成18年に兵庫県で開催された国民体育大会に出場する選手を育成するため、弓道、卓球、ボウリング競技を対象に、青少年国体種目スポーツ教室を開催した。 広域スポーツ大会(当番市大会)への助成 阪神間または県下の大会を川西市で開催する団体に対して、大会運営に伴う運営費の一部を助成した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容 スポーツ少年団登録者数が増加した。

スポーツ団体登録者数 (単位: 人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
川西市体育協会	15,296	15,721	15,517	15,611
川西市スポーツ少年団	1,022	980	912	947

加盟団体数 (単位: 団体)

	18年度	17年度	16年度	15年度
川西市体育協会	29	29	29	29
川西市スポーツ少年団	25	25	25	24

アジア大会、国民体育大会及び全国大会出場者が増加した。

全国大会等出場費用助成者数 (単位: 人)

	18年度	17年度	16年度	15年度
オリンピック	0	0	1	0
アジア大会	2	0	1	1
国際大会	7	7	8	3
国民体育大会	15	5	4	8
全国大会	131	99	100	77
スポーツ交流事業	16	0	19	16
合計	171	111	133	105

青少年国体種目スポーツ教室受講者の1人が国体に出場した。

スポーツ教室受講者のうち国体出場者数 (単位: 人)

競技種目	18年度受講者数	国体出場者数
弓 道	23	0
卓 球	7	1
ボウリング	4	0

広域スポーツ大会(当番市大会)開催件数 (単位: 件)

	18年度	17年度	16年度	15年度
開催件数	3	3	2	3

施策別行政サービス成果表の評価指標 体育協会及びスポーツ少年団登録者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

オリンピックをはじめとする国際大会や、国民体育大会などに本市の市民が国や県の代表として出場し活躍することは、市民に夢や感動を与え明るく活力のある社会の形成に寄与することから、本市でも競技団体並びに競技者の活動を支援していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	スポーツ施設管理運営事業			決算書頁	474
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 スポーツ課	作成者	参事 北林 安弘		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	355,163	352,630	2,533	一般財源	297,589	288,207	9,382	
	事業費	253,240	250,849	2,391	国県支出金				0
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債				0
	公債費	92,341	92,342	△ 1	特定財源(都市計画税)				0
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	57,574	64,423	△ 6,849	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

社会体育施設及び東久代運動公園を適切に管理・運営する

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	体育・スポーツ振興事業団支援事業	細事業事業費	253,240
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	施設利用者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	社会体育施設等の維持管理 市総合体育館や弓道場、市民体育館、市民温水プール、市民運動場、東久代運動公園の適正な維持管理に努めるとともに、市民が安全で快適に使用できるよう環境を整えた。 (財)川西市体育・スポーツ振興事業団への支援等 (財)川西市体育・スポーツ振興事業団を指定管理者に指定し、社会体育施設等の維持管理を行わせた。 また、市民を対象とした各種スポーツ教室等を開催する(財)川西市体育・スポーツ振興事業団を支援した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった
 (2) 成果内容

社会体育施設及び東久代運動公園を多くのスポーツ愛好者が使用した。

施設の使用者数

(単位:人)

施設名	18年度	17年度	16年度	15年度
総合体育館	232,008	228,592	215,796	216,447
市民体育館	55,604	65,137	58,893	61,706
市民運動場	57,533	58,452	64,212	62,473
市民温水プール	118,059	114,874	114,836	107,118
東久代運動公園	55,369	43,736	40,021	78,045
合計	518,573	510,791	493,758	525,789

- ・16年度の東久代運動公園は10月21日から3月31日まで災害復旧工事のため閉鎖。
- ・17年度の東久代運動公園球技場、テニスコートは4月1日から6月15日まで、同野球場は4月1日から7月15日まで災害復旧工事のため閉鎖。
- ・18年度の市民体育館主競技場は10月18日から12月28日まで天井修理のため閉鎖、市民運動場テニスコートは3月19日から27日までフェンス修繕のため閉鎖。

主な施設の利用率

(単位:%)

施設名	18年度	17年度	16年度	15年度
総合体育館第1体育室	86.6	86.0	84.6	88.9
市民体育館主競技場	71.1	70.2	67.9	76.7
市民運動場	50.0	50.1	50.4	45.7
東久代運動公園	36.3	30.8	37.6	38.8
市民運動場テニスコート	87.1	86.7	88.9	91.1
東久代運動公園テニスコート	36.5	37.1	42.1	53.2

※使用率:施設使用時間÷施設使用可能時間

平成18年度に実施した主な施設の修繕

総合体育館照明制御装置修繕	6,300 千円
市民体育館天井修繕	6,600 千円
市民運動場テニスコートフェンス修繕	1,491 千円

施策別行政サービス成果表の評価指標 総合体育館第1体育室の使用率、社会体育施設及び東久代運動公園使用者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

本市のスポーツに関する施策を遂行していくうえで、スポーツ施設は不可欠なものであるが、現状のスポーツ施設は、すべてにおいて老朽化が著しく、新規スポーツ施設の整備の検討を含めたスポーツ施設の適正な整備は喫緊の課題であり、多くのスポーツ愛好者の悲願となっている。

毎年、延べ50万人を超える市民等がスポーツ施設を使用しているため、各施設を良好な状態で使用できるよう整備に努めるとともに、年次計画的に施設の改修を行っていく必要がある。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化推進事業			決算書頁	132
所管室・課	市民生活部 生活文化室 文化・国際交流課	作 成 者	課長 仲岡 博明		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	116,200	112,258	3,942	一般財源	116,200	112,258	3,942	
	事業費	97,036	93,380	3,656	国県支出金				0
	職員人件費	19,164	18,878	286	地方債				0
	公債費			0	特定財源(都市計画税)				0
	職員数(人)	2	2	0	特定財源(その他)				0
参考	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

地域文化の振興

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化推進事業	細事業事業費	3,019
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	阪神芸術祭実行委員会等の広域行政組織において、文化推進事業を実施したほか、スプリングコンサートや歌舞伎鑑賞教室の開催をとおして、地域文化の振興を図った。		
〈細事業2〉	文化財団支援事業	細事業事業費	94,017
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	地域住民に優れた音楽や舞台芸術の鑑賞機会を提供し、地域住民の芸術、文化に対する関心を高めるとともに、地域の芸術、文化活動の活性化やより一層の振興を図った。また、芸術、文化に関心を持って活発な活動を行っている地域の芸術、文化団体(個人)の自主企画・自主運営による住民参画の芸術、文化事業を実施し、発表機会や学習の場を提供することなどにより、地域住民の主体的な芸術、文化活動を側面的に育成・援助した。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

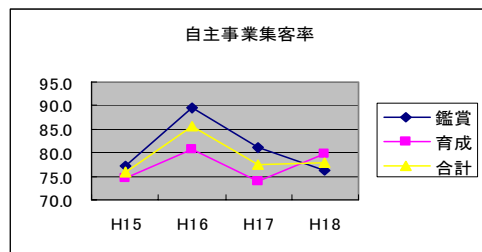
(2) 成果内容

・(財)川西市文化財団の自主事業の集客率は、年度により増減があるものの、前年度に比して増加している。

【(財)川西市文化財団自主事業集客率】

(単位:%)

項目	H15	H16	H17	H18
芸術、文化鑑賞事業	77.3	89.6	81.0	76.1
育成及び援助事業	74.6	80.7	73.9	79.9
合 計	76.0	85.7	77.4	77.9



・(財)川西市文化財団の自己財源額は、年度により増減はあるものの安定して確保されており、支出に対する自己財源率は前年度に比して増加している。

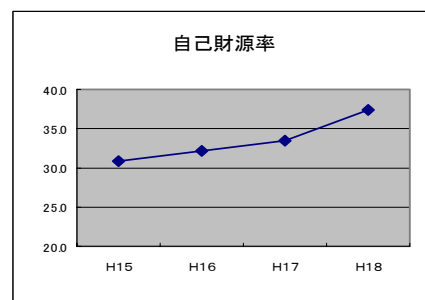
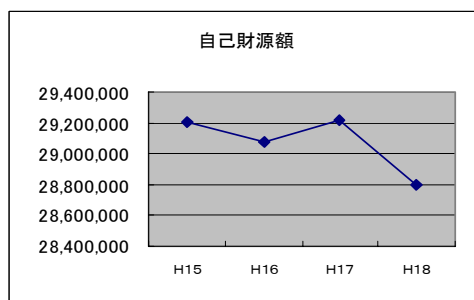
【(財)川西市文化財団自己財源額・率】

(単位:円・%)

項目	H15	H16	H17	H18
自己財源額(円)	29,201,113	29,073,298	29,217,704	28,796,056
自己財源率(%)	30.9	32.1	33.5	37.5

* 自己財源とは、基本財産等運用収入、自主事業収入、民間寄付金収入、雑収入等である。

* 自己財源率とは、自己財源額を、自主事業費の額で除したもの。



施策別行政サービス成果表の評価指標

文化財団友の会会員数、文化財団自主事業入場者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ・市民ニーズの的確な把握による良質な公演の企画
- ・入場料収入その他自己財源の確保及び増額
- ・業務の効率化による管理経費の削減
- ・文化財団の組織体制の強化

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	芸術文化施設維持管理事業			決算書頁	132
所管室・課	市民生活部 生活文化室 文化・国際交流課	作 成 者	課長 仲岡 博明		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	192,008	715,481	△ 523,473	一般財源	152,925	678,318	△ 525,393	
	事業費	138,114	140,243	△ 2,129	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費	44,312	565,799	△ 521,487	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	39,083	37,163	1,920	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

芸術文化施設の効果的・効率的な管理、運営

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	芸術文化施設維持管理事業			細事業事業費	138,114
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)				全市民	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)				全市民	
(3)概要					
芸術文化施設(文化会館・みつなかホール)の効果的・効率的な管理、運営(平成18年7月1日から(財)川西市文化財団を指定管理者に指定)により、市民サービスの向上を図った。					
平成18年度 施設利用率(%)					
(文化会館)				(みつなかホール)	
大ホール	79.2	和室1 *	41.2	ホール	79.8
大集会室 *	98.6	和室2 *	73.9	文化サロン	90.2
レセプションルーム	37.7	講座室 *	82.7	第1セミナー室	87.6
第1会議室 *	93.7	調理室 *	45.1	第2セミナー室	93.2
第2会議室 *	91.9	第1文化セミナー室	57.9	第1スタジオ	87.9
第3会議室 *	89.0	第2文化セミナー室	59.1	第2スタジオ	87.4
第4会議室 *	93.1	第3文化セミナー室	96.8		
第5会議室 *	50.9	第4文化セミナー室	83.4		
		スタジオ	14.9		
* 大集会室、第1～第5会議室、和室1・2、講座室及び調理室は中央公民館との複合施設のため、公民館と合算した利用状況					

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

広く市民が、安心、快適かつ公正に施設を利用できるよう、施設の管理運営に努めた。施設使用料については、過去4年間継続して増加している。また、施設管理委託料については、効率的な管理運営に努めた結果、過去4年間継続して減少している。

【施設使用料収入】

(単位:円)

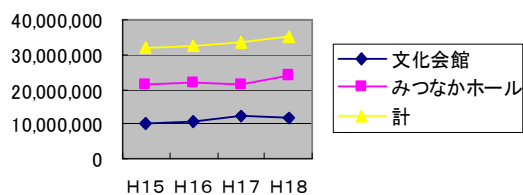
項目	H15	H16	H17	H18
文化会館	10,385,370	10,762,970	12,088,170	11,484,090
みつなかホール	21,527,920	21,628,190	21,455,800	23,961,710
計	31,913,290	32,391,160	33,543,970	35,445,800

【施設管理委託料】

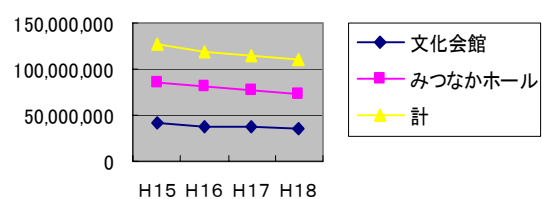
(単位:円)

項目	H15	H16	H17	H18
文化会館	41,771,415	38,054,574	37,009,417	36,362,533
みつなかホール	84,827,316	81,712,899	77,034,186	73,813,566
計	126,598,731	119,767,473	114,043,603	110,176,099

施設使用料収入



施設管理委託料



施策別行政サービス成果表の評価指標 みつなかホール利用率、文化会館大ホール利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ・文化会館及びみつなかホールの施設、設備機器の計画的な補修等による適正な維持管理
- ・貸館サービスの向上と利用促進

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化振興事業			決算書頁	450
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 社会教育課	作成者	課長 山川 重雄		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	18年度	17年度	比較	財源	18年度	17年度	比較
総事業費	18,883	18,004	879	一般財源	13,043	12,360	683
内、事業費	7,201	6,449	752	国県支出金			0
職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0
公債費	2,100	2,116	△ 16	特定財源(都市計画税)			0
職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)	5,840	5,644	196
再任用職員数(人)			0				

3. 事業の目的

文化活動の促進を図り、地域文化の向上を支援する。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	川西市展の実施	細事業事業費	2,216
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	16歳以上		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	292点(応募点数) 1,656人(入場者数)		
(3)概要	中央公民館を会場に、洋画・日本画・書・彫塑・工芸・写真の6部門にて1部門1点作品を募集。 出品料は1部門1,500円。審査後、入選・入賞作品を展示、最終日に表彰式を行う。		
〈細事業2〉	地域文化・スポーツ振興事業	細事業事業費	71
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	黒川地区住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	150人(体育祭参加者数)		
(3)概要	地域における文化活動・スポーツレクリエーション活動の振興を図るため、コミュニティ推進協議会 未組織の活動団体<黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会>に対して、活動補助を行った。		
〈細事業3〉	ギャラリーかわにし運営事業	細事業事業費	4,914
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	美術に関するものを展示する、市内・外住民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	98件(平成18年度利用者件数)		
(3)概要	使用の範囲 使用期間 開館時間 使用料(6日間) 第1展示室 市内利用者 60,000円 市外利用者 80,000円 第2展示室 市内利用者 48,000円 市外利用者 64,000円		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

①(川西市展の実施)

	18年度	17年度	16年度	15年度
洋画(具象)	72	79	131	162
洋画(抽象)	9	21	51	
日本画	26	23	34	42
書	22	14	25	30
彫塑	14	8	21	10
工芸	42	37	47	56
写真	107	108	136	129
合計	292	290	445	429

開催期間4日間で1,656人の入場者があり、入場者アンケートを見ても好評の声が多かった。

川西市展は芸術活動の発表の場と、鑑賞の機会の提供を目的としており、実施することで文化意識の高揚に寄与出来た。

②(地域文化・スポーツ振興事業)

黒川地区地域文化(スポーツ)振興事業運営委員会に対して活動補助を行うことで、運営委員会が下記の催しを開催することにより、地域の芸術・文化活動の振興を図ることが出来た。

- ・黒川小学校区文化祭・体育祭
- ・実施年月日 平成18年9月23日(土・秋分の日)
- ・実施場所 川西市黒川公民館
- 文化祭(10時～16時)
- 体育祭(13時～16時)

③(ギャラリーかわにし運営事業)

	18年度	17年度	16年度	15年度
市内利用者件数	89	87	67	63
市外利用者件数	9	11	33	37
合計	98	98	100	100
年間利用可能枠数	98	98	100	100
利用率(%)	100	100	100	100

芸術活動の発表の場を提供し、同時に市民が多くの優れた作品に触れる機会を提供することにより、芸術・文化の振興を図ることが出来た。

①・②・③のことから、大きな効果があったと判断している。

施策別行政サービス成果表の評価指標 ギャラリーかわにし利用率

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

(川西市展の実施)

近年出品作品が多様化し、部門の再考が必要である。

(地域文化・スポーツ振興事業)

コミュニティ推進施策から見れば、これらの活動が総合的地域活動としてコミュニティ活動に集約されていくことが望まれる。

(ギャラリーかわにし運営事業)

利用希望者が多く、需要に応じきれない現状がある。

民間委託も視野に入れ、運営方法を見直す必要があると思われる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	国内交流事業			決算書頁	132
所管室・課	市民生活部 生活文化室 文化・国際交流課	作 成 者	課長 仲岡 博明		

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	10,096	9,786	310	一般財源	10,096	9,786	310	
	事業費	514	347	167	国県支出金			0	
	職員人件費	9,582	9,439	143	地方債			0	
	公債費			0	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	1	1	0	特定財源(その他)			0	
	再任用職員数(人)			0					

3. 事業の目的

姉妹都市等との交流による友好、親善の促進

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

＜細事業1＞	国内交流事業	細事業事業費	514
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	全市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	全市民		
(3)概要	○千葉県香取市(旧佐原市)との交流 ・平成2年8月1日に、旧佐原市(平成17年3月27日、合併により香取市)と姉妹都市提携し、源氏祭りや佐原の大祭などの時期を中心に相互の市民訪問等をととして、交流を図っている。 ○「全国川西会議(ネットかわにし)」 ・「川西」という名のもと、お互いが連携意識を高めるとともに、共同してまちの資源や特質を活かし、住民や行政など幅広い分野での交流をととして、相互に豊かなまちづくりを目指すため、平成9年11月10日に設立された。 例年の総会等の開催をととして、構成市町の交流を図っている。 〔平成10年11月19日「災害応急対策活動の相互支援に関する協定」を締結〕 (構成市町) 川西市、山形県川西町、新潟県十日町市(川西地域＝旧川西町)、奈良県川西町		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☐ 大きな効果があった ☒ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

(姉妹都市 香取市)

- ・姉妹都市の千葉県香取市(旧佐原市)とは、記念式典への参加や広報紙などの情報交換をととして交流を図った。
- ・川西市国際交流協会で、香取市の特産品「紅アズマ」を斡旋販売し、香取市の紹介に努めた。

(「全国川西会議(ネットかわにし)」)

- ・全国川西会議(ネットかわにし)の総会が開催された山形県川西町で、構成市・町の相互のまちづくりや交流について協議するとともに、総会会場において、川西市の紹介(写真パネル展示等)に努めた。
- ・山形県川西町から寄贈され、市が「黒川ダリヤ園」やポケットパークなどで育成している友好のダリヤについて、川西町の紹介と併せて市民への紹介に努めた。

姉妹都市 千葉県香取市



「全国川西会議」構成市町



施策別行政サービス成果表の評価指標 他都市との交流事業

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

- ・市民や地域の団体同士などさまざまな交流の拡充を検討し、交流の継続を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	文化財事業		決算書頁	456
所管室・課	生涯学習部 生涯学習推進室 社会教育課	作成者	主幹 岡野 慶隆	

2. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		18年度	17年度	比較	財源		18年度	17年度	比較
内訳	総事業費	156,213	169,992	△ 13,779	一般財源	103,055	158,648	△ 55,593	
	事業費	47,878	57,093	△ 9,215	国県支出金	52,437	10,581	41,856	
	職員人件費	38,328	37,756	572	地方債			0	
	公債費	70,007	75,143	△ 5,136	特定財源(都市計画税)			0	
参考	職員数(人)	4	4	0	特定財源(その他)	721	763	△ 42	
	再任用職員数(人)	0	0	0					

3. 事業の目的

市内文化財を川西市固有・市民共有の貴重な財産として保護・顕彰・活用を行う。

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	文化財保存啓発事業	細事業事業費	15,736
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	一般市民・文化財管理者・開発事業者		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市内文化財の指定措置による保護・顕彰・管理補助を行う。 埋蔵文化財については、各種開発に対処して発掘調査等を実施し、とくに重要な国史跡加茂遺跡については追加指定による保護や活用計画を検討する。 市民を対象に文化財保護啓発のための、講座・ハイキング等を行う。		
〈細事業2〉	文化財施設管理事業	細事業事業費	32,142
(1)対象者(建設事業の場合は所在地)	市民一般		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			
(3)概要	市文化財施設3館(文化財資料館・郷土館・歴史民俗資料館)の管理、運営、活用、整備を行う。 文化財資料館は、市内遺跡出土遺物の整理・収蔵・展示公開を行い、遺跡に関わる啓発事業を実施する。 郷土館は、大正時代の建築(旧平安邸・旧平賀邸)、ミューゼ レスポアール(青木・平通両画伯記念館)等の管理、運営、公開を行い、伝統文化に関わる啓発事業を実施する。 歴史民俗資料館は、江戸時代の民家2棟の管理、公開を行う。		

5. 事業成果

(1) 事業目的に対する効果 ☐ 非常に大きな効果があった ☒ 大きな効果があった ☐ 多少効果があった ☐ 効果がなかった

(2) 成果内容

1. 指定文化財件数

種別	H18	H17	H16	H15
国指定	8	8	8	8
県指定	16	16	16	16
市指定	28	28	28	28
合 計	52	52	52	52

* 過去4年間新指定物件はなかった。

2. 発掘調査実施件数

遺跡名	H18	H17	H16	H15
加茂遺跡	4	5	9	4
栄根遺跡	2	1	0	0
その他	13	9	9	13
合 計	19	15	18	17

* 発掘調査件数は過去四年間横ばい状況である。

3. 文化財啓発事業参加者数

事業名	H18	H17	H16	H15
文化財講座	78	75	76	96
文化財ハイキング	33	27	32	70
発掘現地説明会	0	174	377	146
合 計	111	276	485	312

* 18年度は減少しているが、参加者数は成果のあった発掘調査現地説明会開催の有無が影響している。

4. 文化財施設入館者数

施設名	H18	H17	H16	H15
文化財資料館	4,761	3,096	2,443	3,147
郷土館	3,784	4,573	3,927	4,682
歴史民俗資料館	1,930	1,161	1,733	1,413
合 計	10,475	8,830	8,103	9,242

* 18年度は入館者数が増加している。文化財資料館における子ども対象事業(勾玉作り)参加者増加、小・中学校等各種団体入館者数の増加によるものである。

5. 文化財施設啓発事業参加者数

施設名	H18	H17	H16	H15
文化財資料館	462	188	10	30
郷土館	62	57	35	272
合 計	524	245	45	302

* 文化財資料館子ども対象事業(勾玉作り)により、18年度は参加者数が増加している。

施策別行政サービス成果表の評価指標 文化財施設入館者数、発掘調査現地説明会等参加者数、文化財啓発事業参加者数

6. 今後の方向性、見通し等

事業遂行上の課題や改善できる点、19年度以降の見通しについて

指定文化財については、平成18年度市内文化財の悉皆調査等を行い指定候補物件を検討し、平成19年度以降新指定を行う予定である。

啓発事業のうち、発掘調査現地説明会については、平成19年度加茂遺跡で大規模調査を実施する予定であり、参加者数の大幅増員が見込まれる。

文化財施設啓発事業については、内容・実施方法を検討しながら継続し、参加者の増加を図りたい。

